

佐伯市公告第 105 号

令和 2 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の
要領について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和 2 年度佐
伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領を次のとおり公表
する。

令和 3 年 10 月 26 日

佐 伯 市 長 田 中 利 明

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和2年度(以下「当年度」という。)の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	55,694,371,364	48,660,874,608	7,033,496,756	14.5
	特別会計	21,564,772,003	21,636,708,599	△ 71,936,596	△ 0.3
	合 計	77,259,143,367	70,297,583,207	6,961,560,160	9.9
歳 出 決 算 額	一般会計	54,841,725,675	47,760,427,711	7,081,297,964	14.8
	特別会計	21,428,479,335	21,606,903,853	△ 178,424,518	△ 0.8
	合 計	76,270,205,010	69,367,331,564	6,902,873,446	10.0
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	852,645,689	900,446,897	△ 47,801,208	△ 5.3
	特別会計	136,292,668	29,804,746	106,487,922	357.3
	合 計	988,938,357	930,251,643	58,686,714	6.3

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は69億6,156万(9.9%)、歳出決算額は69億287万3千円(10.0%)それぞれ増加し、歳入歳出差引決算額は5,868万7千円(6.3%)の増加となっている。

(2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	77,259,143,367	70,297,583,207	6,961,560,160
歳 出 総 額 (B)	76,270,205,010	69,367,331,564	6,902,873,446
形 式 収 支 (A - B) (C)	988,938,357	930,251,643	58,686,714
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	169,068,100	280,389,000	△ 111,320,900
実 質 収 支 (C - D) (E)	819,870,257	649,862,643	170,007,614

当年度の総計決算額は、歳入772億5,914万3千円、歳出762億7,020万5千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億8,893万8千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,906万8千円を差し引いた実質収支は8億1,987万円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	55,694,371,364	48,660,874,608	7,033,496,756
歳 出 総 額 (B)	54,841,725,675	47,760,427,711	7,081,297,964
形 式 収 支 (A - B) (C)	852,645,689	900,446,897	△ 47,801,208
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	166,124,100	268,717,000	△ 102,592,900
実 質 収 支 (C - D) (E)	686,521,589	631,729,897	54,791,692
前 年 度 実 質 収 支 (F)	631,729,897	740,203,762	△ 108,473,865
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	54,791,692	△ 108,473,865	163,265,557

当年度の一般会計の決算額は、歳入 556 億 9,437 万 1 千円、歳出 548 億 4,172 万 6 千円で、前年度に比べ歳入 70 億 3,349 万 7 千円、歳出 70 億 8,129 万 8 千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 5,264 万 6 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,612 万 4 千円を差し引いた実質収支は 6 億 8,652 万 2 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 5,479 万 2 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	57,547,572,000	53,388,923,840	4,158,648,160	7.8
調 定 額	57,558,667,963	50,001,086,151	7,557,581,812	15.1
収 入 済 額	55,694,371,364	48,660,874,608	7,033,496,756	14.5
予算現額に対する割合	96.8	91.1	5.7	—
調定額に対する割合	96.8	97.3	△ 0.5	—
還 付 未 済 額	370,379	310,855	59,524	19.1
不 納 欠 損 額	22,442,850	39,404,572	△ 16,961,722	△ 43.0
収 入 未 済 額	1,842,224,128	1,301,117,826	541,106,302	41.6

当年度の収入済額は 556 億 9,437 万 1 千円で、前年度に比べ 70 億 3,349 万 7 千 円 (14.5%) 増加している。

また、調定額に対する収入割合は 96.8% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,448,366	13.4	7,496,750	15.4	△ 48,384	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	469,731	0.9	404,087	0.8	65,644	16.2
3 利 子 割 交 付 金	5,618	0.0	5,798	0.0	△ 180	△ 3.1
4 配 当 割 交 付 金	16,317	0.0	18,930	0.0	△ 2,613	△ 13.8
5 株式等譲渡所得割交付金	19,501	0.0	11,078	0.0	8,423	76.0
6 法人事業税交付金	43,608	0.1	—	—	43,608	皆増
7 地方消費税交付金	1,537,284	2.8	1,256,811	2.6	280,473	22.3
8 環境性能割交付金	22,132	0.0	49,525	0.1	△ 27,393	△ 55.3
9 地方特例交付金	54,422	0.1	116,302	0.2	△ 61,880	△ 53.2
10 地 方 交 付 税	16,061,074	28.8	16,029,725	33.0	31,349	0.2
11 交通安全対策特別交付金	7,891	0.0	7,690	0.0	201	2.6
12 分担金及び負担金	90,315	0.2	114,994	0.2	△ 24,679	△ 21.5
13 使用料及び手数料	650,277	1.2	711,971	1.5	△ 61,694	△ 8.7
14 国 庫 支 出 金	14,087,136	25.3	6,874,189	14.1	7,212,947	104.9
15 県 支 出 金	3,472,548	6.2	3,281,633	6.8	190,915	5.8
16 財 産 収 入	180,887	0.3	678,306	1.4	△ 497,419	△ 73.3
17 寄 附 金	626,367	1.1	690,044	1.4	△ 63,677	△ 9.2
18 繰 入 金	2,128,913	3.8	3,090,730	6.4	△ 961,817	△ 31.1
19 繰 越 金	900,447	1.6	943,423	1.9	△ 42,976	△ 4.6
20 諸 収 入	594,984	1.1	520,590	1.1	74,394	14.3
21 市 債	7,276,553	13.1	6,358,300	13.1	918,253	14.4
合 計	55,694,371	100.0	48,660,875	100.0	7,033,496	14.5

※「環境性能割交付金」の令和元年度決算額は、「自動車取得税交付金」の決算額である。

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、国庫支出金 72 億 1,294 万 7 千円 (104.9%)、市債 9 億 1,825 万 3 千円 (14.4%) 等で、減少した主なものは、繰入金 9 億 6,181 万 7 千円 (31.1%)、財産収入 4 億 9,741 万 9 千円 (73.3%) 等とな

っている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、地方交付税 160 億 6,107 万 4 千円（構成比 28.8%）、国庫支出金 140 億 8,713 万 6 千円（構成比 25.3%）、市税 74 億 4,836 万 6 千円（構成比 13.4%）、市債 72 億 7,655 万 3 千円（構成比 13.1%）、県支出金 34 億 7,254 万 8 千円（構成比 6.2%）である。

1 款 市税

予 算 現 額	7,399,057,000円		
調 定 額	7,816,573,985円	（予算現額に対する割合	105.6 %）
収 入 済 額	7,448,366,427円	（予算現額に対する割合	100.7 %）
		（調定額に対する割合	95.3 %）
還付未済額	360,514円		
不納欠損額	21,051,337円	（調定額に対する割合	0.3 %）
収入未済額	347,516,735円	（調定額に対する割合	4.4 %）

収入済額 74 億 4,836 万 6 千円は、前年度収入済額 74 億 9,675 万円に比べ 4,838 万 4 千円（0.6%）減少している。

調定に対する収納率は 95.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	3,133,008	3,021,126	96.4	3,166,844	3,035,447	95.9	△ 14,321	△ 0.5
個 人	2,658,750	2,563,716	96.4	2,614,261	2,495,560	95.5	68,156	2.7
法 人	474,258	457,410	96.4	552,583	539,887	97.7	△ 82,477	△ 15.3
固 定 資 産 税	3,687,722	3,463,632	93.9	3,658,187	3,486,532	95.3	△ 22,900	△ 0.7
軽自動車税	273,588	259,374	94.8	265,424	249,267	93.9	10,107	4.1
市たばこ税	435,124	435,124	100.0	454,259	454,259	100.0	△ 19,135	△ 4.2
鉦 産 税	75	75	100.0	88	88	100.0	△ 13	△ 14.8
都市計画税	287,058	269,037	93.7	285,215	271,157	95.1	△ 2,120	△ 0.8
合 計	7,816,574	7,448,366	95.3	7,830,017	7,496,750	95.7	△ 48,384	△ 0.6

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和2年度	令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率
市 民 税	8,729	12,877	△ 32.2	103,394	118,766	△ 12.9
個 人	8,675	12,425	△ 30.2	86,588	106,522	△ 18.7
法 人	54	453	△ 88.1	16,806	12,243	37.3
固 定 資 産 税	10,237	19,136	△ 46.5	213,973	152,565	40.3
軽自動車税	1,248	1,748	△ 28.6	12,966	14,426	△ 10.1
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税	837	1,566	△ 46.6	17,184	12,492	37.6
合 計	21,051	35,328	△ 40.4	347,517	298,249	16.5

不納欠損額 2,105 万 1 千円は、前年度に比べ 1,427 万 7 千円 (40.4%) 減少している。
不納欠損額の多い税目は、固定資産税及び個人市民税である。

収入未済額 3 億 4,751 万 7 千円は、前年度に比べ 4,926 万 8 千円 (16.5%) 増加している。

21 款 市債

予 算 現 額 7,676,945,000円

調 定 額 7,276,553,000円 (予算現額に対する割合 94.8 %)

収 入 済 額 7,276,553,000円 (予算現額に対する割合 94.8 %)

(調定額に対する割合 100.0 %)

収入済額 72 億 7,655 万 3 千円は、前年度収入済額 63 億 5,830 万円に比べ 9 億 1,825 万 3 千円 (14.4%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 務 債	878,853	780,800	98,053	12.6
農 林 水 産 業 債	3,600	—	3,600	皆増
土 木 債	79,700	37,300	42,400	113.7
消 防 債	227,100	77,300	149,800	193.8
教 育 債	24,900	23,800	1,100	4.6
災 害 復 旧 債	103,300	119,500	△ 16,200	△ 13.6
辺 地 対 策 事 業 債	22,600	43,000	△ 20,400	△ 47.4
過 疎 対 策 事 業 債	1,612,000	2,108,700	△ 496,700	△ 23.6
合 併 特 例 債	4,324,500	3,167,900	1,156,600	36.5
合 計	7,276,553	6,358,300	918,253	14.4

総務債は、9,805万3千円（12.6%）増加している。

農林水産業債は、360万円（皆増）増加している。

土木債は、4,240万円（113.7%）増加している。

消防債は、1億4,980万円（193.8%）増加している。

教育債は、110万円（4.6%）増加している。

災害復旧債は、1,620万円（13.6%）減少している。

辺地対策事業債は、2,040万円（47.4%）減少している。

過疎対策事業債は、4億9,670万円（23.6%）減少している。

合併特例債は、11億5,660万円（36.5%）増加している。

(2) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	57,547,572,000	53,388,923,840	4,158,648,160	7.8
支 出 済 額	54,841,725,675	47,760,427,711	7,081,297,964	14.8
執 行 率	95.3	89.5	5.8	—
翌 年 度 繰 越 額	1,939,046,100	4,820,982,000	△ 2,881,935,900	△ 59.8
不 用 額	766,800,225	807,514,129	△ 40,713,904	△ 5.0

当年度の支出済額は548億4,172万6千円で、前年度に比べ70億8,129万8千円(14.8%)増加している。予算現額に対する執行率は95.3%で、前年度に比べ5.8ポイント向上している。

翌年度繰越額は19億3,904万6千円で、前年度に比べ28億8,193万6千円(59.8%)減少している。繰越事業は、情報ネットワーク施設事業特別会計繰出金(R2 光化事業)、道路新設改良交付金事業等の計37事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	261,444	0.5	264,825	0.6	△ 3,381	△ 1.3
2 総 務 費	6,059,006	11.1	6,555,973	13.7	△ 496,967	△ 7.6
3 民 生 費	20,684,062	37.7	14,280,867	29.9	6,403,195	44.8
4 衛 生 費	3,311,565	6.0	3,139,285	6.6	172,280	5.5
5 労 働 費	40,654	0.1	40,640	0.1	14	0.0
6 農林水産業費	2,763,313	5.0	2,797,851	5.9	△ 34,538	△ 1.2
7 商 工 費	1,687,494	3.1	1,315,025	2.7	372,469	28.3
8 土 木 費	6,710,743	12.2	5,343,599	11.2	1,367,144	25.6
9 消 防 費	2,726,641	5.0	2,265,524	4.7	461,117	20.4
10 教 育 費	3,311,744	6.0	4,165,208	8.7	△ 853,464	△ 20.5
11 災 害 復 旧 費	443,691	0.8	783,778	1.6	△ 340,087	△ 43.4
12 公 債 費	6,841,367	12.5	6,807,851	14.3	33,516	0.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	54,841,726	100.0	47,760,428	100.0	7,081,298	14.8

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、民生費 64 億 319 万 5 千円 (44.8%)、土木費 13 億 6,714 万 4 千円 (25.6%) 等で、減少した主なものは、教育費 8 億 5,346 万 4 千円 (20.5%)、総務費 4 億 9,696 万 7 千円 (7.6%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5%を超えるものは、民生費 206 億 8,406 万 2 千円 (構成比 37.7%)、公債費 68 億 4,136 万 7 千円 (構成比 12.5%)、土木費 67 億 1,074 万 3 千円 (構成比 12.2%)、総務費 60 億 5,900 万 6 千円 (構成比 11.1%)、教育費 33 億 1,174 万 4 千円 (構成比 6.0%)、衛生費 33 億 1,156 万 5 千円 (構成比 6.0%)、農林水産業費 27 億 6,331 万 3 千円 (構成比 5.0%)、消防費 27 億 2,664 万 1 千円 (構成比 5.0%) である。

1 款 議会費

予 算 現 額	269,724,000円		
支 出 済 額	261,444,498円	(予算現額に対する割合	96.9 %)
不 用 額	8,279,502円		

支出済額 2 億 6,144 万 4 千円は、前年度支出済額 2 億 6,482 万 5 千円に比べ 338 万 1 千円 (1.3%) 減少している。

2 款 総務費

予 算 現 額	6,625,323,000円	(うち繰越明許費繰越額	462,995,000円)
支 出 済 額	6,059,005,707円	(予算現額に対する割合	91.5 %)
不 用 額	103,322,293円		

支出済額 60 億 5,900 万 6 千円は、前年度支出済額 65 億 5,597 万 3 千円に比べ 4 億 9,696 万 7 千円 (7.6%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	5,185,936	85.6	5,588,249	85.2	△ 402,313	△ 7.2
徴 税 費	501,820	8.3	581,493	8.9	△ 79,673	△ 13.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	259,666	4.3	240,944	3.7	18,722	7.8
選 挙 費	43,188	0.7	101,241	1.5	△ 58,053	△ 57.3
統 計 調 査 費	40,783	0.7	16,263	0.3	24,520	150.8
監 査 委 員 費	27,611	0.4	27,782	0.4	△ 171	△ 0.6
合 計	6,059,006	100.0	6,555,973	100.0	△ 496,967	△ 7.6

総務管理費は4億231万3千円(7.2%)減少している。

徴税費は、7,967万3千円(13.7%)減少している。

戸籍住民基本台帳費は、1,872万2千円(7.8%)増加している。

選挙費は、5,805万3千円(57.3%)減少している。

統計調査費は、2,452万円(150.8%)増加している。

監査委員費は、17万1千円(0.6%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は4億6,299万5千円である。

3 款 民生費

予 算 現 額 20,916,656,000円
 支 出 済 額 20,684,061,588円 （予算現額に対する割合 98.9 %）
 不 用 額 232,594,412円

支出済額 206 億 8,406 万 2 千円は、前年度支出済額 142 億 8,086 万 7 千円に比べ 64 億 319 万 5 千円（44.8%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	14,412,090	69.7	7,202,851	50.4	7,209,239	100.1
児 童 福 祉 費	4,103,534	19.8	4,881,393	34.2	△ 777,859	△ 15.9
生 活 保 護 費	2,165,637	10.5	2,195,544	15.4	△ 29,907	△ 1.4
災 害 救 助 費	2,800	0.0	1,080	0.0	1,720	159.3
合 計	20,684,062	100.0	14,280,867	100.0	6,403,195	44.8

社会福祉費は、72 億 923 万 9 千円（100.1%）増加している。

児童福祉費は 7 億 7,785 万 9 千円（15.9%）減少している。

生活保護費は、2,990 万 7 千円（1.4%）減少している。

災害救助費は、172 万円（159.3%）増加している。

4 款 衛生費

予 算 現 額 3,523,195,000円 （うち繰越明許費繰越額 146,572,000円）
 支 出 済 額 3,311,565,076円 （予算現額に対する割合 94.0 %）
 不 用 額 65,057,924円

支出済額 33 億 1,156 万 5 千円は、前年度支出済額 31 億 3,928 万 5 千円に比べ 1 億 7,228 万円（5.5%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,368,380	41.3	1,457,047	46.4	△ 88,667	△ 6.1
清 掃 費	1,943,185	58.7	1,682,238	53.6	260,947	15.5
合 計	3,311,565	100.0	3,139,285	100.0	172,280	5.5

保健衛生費は、8,866 万 7 千円（6.1%）減少している。

清掃費は、2 億 6,094 万 7 千円（15.5%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 1 億 4,657 万 2 千円である。

5 款 労働費

予 算 現 額	41,854,000円		
支 出 済 額	40,654,316円	（予算現額に対する割合	97.1 %）
不 用 額	1,199,684円		

支出済額 4,065 万 4 千円は、前年度支出済額 4,064 万円に比べ 1 万 4 千円増加している。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額	3,145,033,000円	（うち繰越明許費繰越額	313,234,000円）
支 出 済 額	2,763,312,760円	（予算現額に対する割合	87.9 %）
不 用 額	68,486,240円		

支出済額 27 億 6,331 万 3 千円は、前年度支出済額 27 億 9,785 万 1 千円に比べ 3,453 万 8 千円（1.2%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,195,818	43.3	1,334,186	47.7	△ 138,368	△ 10.4
林 業 費	579,650	21.0	494,777	17.7	84,873	17.2
水 産 業 費	987,845	35.7	968,888	34.6	18,957	2.0
合 計	2,763,313	100.0	2,797,851	100.0	△ 34,538	△ 1.2

農業費は、1 億 3,836 万 8 千円（10.4%）減少している。

林業費は、8,487 万 3 千円（17.2%）増加している。

水産業費は、1,895 万 7 千円（2.0%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 3 億 1,323 万 4 千円である。

7 款 商工費

予 算 現 額	1,916,692,000円	(うち繰越明許費繰越額 188,955,000円)
支 出 済 額	1,687,494,496円	(予算現額に対する割合 88.0 %)
不 用 額	40,242,504円	

支出済額 16 億 8,749 万 4 千円は、前年度支出済額 13 億 1,502 万 5 千円に比べ 3 億 7,246 万 9 千円 (28.3%) 増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 1 億 8,895 万 5 千円である。

8 款 土木費

予 算 現 額	7,214,141,000円	(うち繰越明許費繰越額 413,253,000円)
支 出 済 額	6,710,743,401円	(予算現額に対する割合 93.0 %)
不 用 額	90,144,599円	

支出済額 67 億 1,074 万 3 千円は、前年度支出済額 53 億 4,359 万 9 千円に比べ 13 億 6,714 万 4 千円 (25.6%) 増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	371,426	5.5	381,284	7.1	△ 9,858	△ 2.6
道 路 橋 梁 費	1,342,628	20.0	1,426,104	26.7	△ 83,476	△ 5.9
河 川 費	191,621	2.9	260,758	4.9	△ 69,137	△ 26.5
港 湾 費	58,958	0.9	44,905	0.8	14,053	31.3
都 市 計 画 費	240,728	3.6	881,955	16.5	△ 641,227	△ 72.7
都 市 環 境 整 備 費	3,366,534	50.2	1,760,867	33.0	1,605,667	91.2
下 水 道 費	798,930	11.9	238,100	4.5	560,830	235.5
住 宅 費	318,707	4.7	349,628	6.5	△ 30,921	△ 8.8
へ り ポ ー ト 費	21,212	0.3	0	0.0	21,212	皆増
合 計	6,710,743	100.0	5,343,599	100.0	1,367,144	25.6

土木管理費は、985 万 8 千円 (2.6%) 減少している。

道路橋梁費は、8,347 万 6 千円 (5.9%) 減少している。

河川費は、6,913 万 7 千円 (26.5%) 減少している。

港湾費は、1,405 万 3 千円 (31.3%) 増加している。

都市計画費は、6 億 4,122 万 7 千円 (72.7%) 減少している。

都市環境整備費は、16 億 566 万 7 千円 (91.2%) 増加している。

下水道費は、5億6,083万円（235.5%）増加している。
 住宅費は、3,092万1千円（8.8%）減少している。
 ヘリポート費は、2,121万2千円（皆増）増加している。
 なお、繰越明許費繰越額は、4億1,325万3千円である。

9 款 消防費

予 算 現 額 2,865,383,000円 （うち繰越明許費繰越額 113,292,000円）
 支 出 済 額 2,726,641,277円 （予算現額に対する割合 95.2 %）
 不 用 額 25,449,723円

支出済額 27億2,664万1千円は、前年度支出済額 22億6,552万4千円に比べ4億6,111万7千円（20.4%）増加している。
 なお、繰越明許費繰越額は、1億1,329万2千円である。

10 款 教育費

予 算 現 額 3,531,627,000円 （うち繰越明許費繰越額 156,872,000円）
 支 出 済 額 3,311,743,650円 （予算現額に対する割合 93.8 %）
 不 用 額 63,011,350円

支出済額 33億1,174万4千円は、前年度支出済額 41億6,520万8千円に比べ8億5,346万4千円（20.5%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	952,534	28.8	557,209	13.4	395,325	70.9
小 学 校 費	549,975	16.6	377,131	9.1	172,844	45.8
中 学 校 費	187,983	5.7	201,677	4.8	△ 13,694	△ 6.8
幼 稚 園 費	200,806	6.1	208,448	5.0	△ 7,642	△ 3.7
社 会 教 育 費	508,398	15.3	562,240	13.5	△ 53,842	△ 9.6
保 健 体 育 費	912,048	27.5	2,258,504	54.2	△ 1,346,456	△ 59.6
合 計	3,311,744	100.0	4,165,208	100.0	△ 853,464	△ 20.5

教育総務費は、3億9,532万5千円（70.9%）増加している。
 小学校費は、1億7,284万4千円（45.8%）増加している。
 中学校費は、1,369万4千円（6.8%）減少している。
 幼稚園費は、764万2千円（3.7%）減少している。
 社会教育費は、5,384万2千円（9.6%）減少している。

保健体育費は、13 億 4,645 万 6 千円（59.6%）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、1 億 5,687 万 2 千円である。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額 621,063,000円（うち繰越明許費繰越額 136,383,000円）

（うち事故繰越し繰越額 7,490,100円）

支 出 済 額 443,691,459円（予算現額に対する割合 71.4 %）

不 用 額 33,498,441円

支出済額 4 億 4,369 万 1 千円は、前年度支出済額 7 億 8,377 万 8 千円に比べ 3 億 4,008 万 7 千円（43.4%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	154,994	34.9	281,134	35.9	△ 126,140	△ 44.9
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	228,599	51.5	489,526	62.4	△ 260,927	△ 53.3
そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	60,099	13.6	13,117	1.7	46,982	358.2
合 計	443,691	100.0	783,778	100.0	△ 340,087	△ 43.4

農林水産業施設災害復旧費は、1 億 2,614 万円（44.9%）減少している。

公共土木施設災害復旧費は、2 億 6,092 万 7 千円（53.3%）減少している。

その他公共施設災害復旧費は、4,698 万 2 千円（358.2%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 1 億 3,638 万 3 千円、事故繰越し繰越額は 749 万円で、繰越額の合計は 1 億 4,387 万 3 千円である。

12 款 公債費

予 算 現 額 6,841,698,000円

支 出 済 額 6,841,367,447円（予算現額に対する割合 100.0 %）

不 用 額 330,553円

支出済額 68 億 4,136 万 7 千円は、前年度支出済額 68 億 785 万 1 千円に比べ 3,351 万 6 千円（0.5%）増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,629,318	96.9	6,553,747	96.3	75,571	1.2
利 子	212,050	3.1	254,104	3.7	△ 42,054	△ 16.5
合 計	6,841,367	100.0	6,807,851	100.0	33,516	0.5

元金は、7,557万1千円（1.2%）増加している。

利子は、4,205万4千円（16.5%）減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額 35,183,000円

支 出 済 額 0円 （予算現額に対する割合 0.0 %）

不 用 額 35,183,000円

予備費は、当初予算額1億円に対し、総務費へ1,641万7千円、災害復旧費へ4,840万円を充用し、不用額は3,518万3千円となっている。

3 特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合や、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して整理する必要がある場合に設置する会計です。令和2年度は13の特別会計があります。

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険（事業）	9,197,232	9,072,783	124,449	0	124,449	816,606	23,158
国民健康保険（直診）	112,861	112,861	0	0	0	80,274	0
後期高齢者医療	1,086,718	1,084,610	2,108	0	2,108	342,601	0
介護保険	8,994,119	8,993,456	662	0	662	1,377,298	21,681
介護予防支援事業	42,466	42,466	0	0	0	21,681	0
情報ネットワーク施設事業	987,006	987,006	0	0	0	55,294	0
地方卸売市場事業	30,660	24,530	6,130	0	6,130	0	2,500
大島航路事業	68,464	68,464	0	0	0	19,460	0
農業集落排水事業	579,995	579,535	460	460	0	252,346	0
漁業集落排水事業	366,765	364,281	2,484	2,484	0	155,843	0
小規模集合排水処理事業	5,944	5,944	0	0	0	5,068	0
生活排水処理事業	61,130	61,130	0	0	0	16,257	0
飲料水供給事業	31,413	31,413	0	0	0	21,522	0
合 計	21,564,772	21,428,479	136,293	2,944	133,349	3,164,249	47,339

※他会計繰入金のうち国民健康保険（直診勘定）は、一般会計及び国民健康保険（事業勘定）からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は31億6,424万9千円で、そのうち一般会計繰入金は、31億1,941万円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計13億7,729万8千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）8億1,660万6千円となっている。

（1）国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

収 入 済 額 9,197,231,676円

支 出 済 額 9,072,782,888円

歳入歳出差引額 124,448,788円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は1億2,444万9千円の黒字となって

おり、前年度実質収支を控除した単年度収支は1億1,820万6千円の黒字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	9,197,232	9,615,619	10,090,284
歳 出 総 額 (B)	9,072,783	9,609,377	10,045,491
形 式 収 支 (A - B) (C)	124,449	6,242	44,793
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) (E)	124,449	6,242	44,793
前 年 度 実 質 収 支 (F)	6,242	44,793	230,377
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	118,206	△ 38,551	△ 185,584

イ 歳入

予 算 現 額	9,183,084,000円		
調 定 額	9,545,680,272円	(予算現額に対する割合	103.9%)
収 入 済 額	9,197,231,676円	(予算現額に対する割合	100.2%)
		(調定額に対する割合	96.3%)
還 付 未 済 額	278,465円		
不 納 欠 損 額	29,503,296円	(調定額に対する割合	0.3%)
収 入 未 済 額	319,223,765円	(調定額に対する割合	3.3%)

収入済額は91億9,723万2千円となっており、収入未済額は3億1,922万4千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,564,371	17.0	1,591,689	16.5	△ 27,318	△ 1.7
使用料及び手数料	913	0.0	1,060	0.0	△ 147	△ 13.9
国 庫 支 出 金	10,108	0.1	5,563	0.1	4,545	81.7
県 支 出 金	6,770,694	73.6	6,969,754	72.5	△ 199,060	△ 2.9
財 産 収 入	232	0.0	229	0.0	3	1.3
繰 入 金	816,606	8.9	968,038	10.1	△ 151,432	△ 15.6
繰 越 金	6,242	0.1	44,793	0.5	△ 38,551	△ 86.1
諸 収 入	28,065	0.3	34,492	0.3	△ 6,427	△ 18.6
合 計	9,197,232	100.0	9,615,619	100.0	△ 418,387	△ 4.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ4億1,838万7千円(4.4%)減少している。こ

れは主に国庫支出金が 454 万 5 千円（81.7%）、財産収入が 3 千円（1.3%）それぞれ増加したものの、県支出金が 1 億 9,906 万円（2.9%）、繰入金が 1 億 5,143 万 2 千円（15.6%）、繰越金が 3,855 万 1 千円（86.1%）、国民健康保険税が 2,731 万 8 千円（1.7%）減少したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金（73.6%）、国民健康保険税（17.0%）、繰入金（8.9%）である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,558,832	1,598,282	1,645,765	△ 39,450	△ 2.5
	収 入 済 額	1,487,195	1,511,199	1,556,537	△ 24,004	△ 1.6
	不 納 欠 損 額	342	66	86	276	418.2
	還 付 未 済 額	277	414	130	△ 137	△ 33.1
	収 入 未 済 額	71,573	87,431	89,272	△ 15,858	△ 18.1
	収 納 率	95.4	94.6	94.6	0.8	—
滞納繰越分	調 定 額	353,982	396,300	436,833	△ 42,318	△ 10.7
	収 入 済 額	77,175	80,490	85,262	△ 3,315	△ 4.1
	不 納 欠 損 額	29,162	43,090	38,623	△ 13,928	△ 32.3
	還 付 未 済 額	0	24	0	△ 24	皆減
	収 入 未 済 額	247,645	272,743	312,948	△ 25,098	△ 9.2
	収 納 率	21.8	20.3	19.5	1.5	—
合 計	調 定 額	1,912,815	1,994,581	2,082,598	△ 81,766	△ 4.1
	収 入 済 額	1,564,371	1,591,689	1,641,799	△ 27,318	△ 1.7
	不 納 欠 損 額	29,503	43,155	38,709	△ 13,652	△ 31.6
	還 付 未 済 額	277	438	130	△ 161	△ 36.8
	収 入 未 済 額	319,218	360,175	402,220	△ 40,957	△ 11.4
	収 納 率	81.8	79.8	78.8	2.0	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ 8,176 万 6 千円（4.1%）減少し、合計の収入済額も 2,731 万 8 千円（1.7%）減少している。

収納率は、現年課税分が 95.4%で前年度に比べ 0.8 ポイント向上し、滞納繰越分は 21.8%で前年度に比べ 1.5 ポイント向上している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は 81.8%となり、前年度に比べ 2.0 ポイント向上している。

合計の不納欠損額は 2,950 万 3 千円で、前年度に比べ 1,365 万 2 千円（31.6%）減少している。

合計の収入未済額は 3 億 1,921 万 8 千円で、前年度に比べ 4,095 万 7 千円（11.4%）

減少している。

ウ 歳出

予算現額 9,183,084,000円
 支出済額 9,072,782,888円（予算現額に対する割合 98.8%）
 不用額 110,301,112円

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	123,932	1.4	135,141	1.4	△ 11,209	△ 8.3
保 険 給 付 費	6,425,995	70.8	6,688,287	69.6	△ 262,292	△ 3.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,311,509	25.4	2,551,908	26.5	△ 240,399	△ 9.4
保 健 事 業 費	79,989	0.9	82,481	0.9	△ 2,492	△ 3.0
基 金 積 立 金	6,474	0.1	45,023	0.5	△ 38,549	△ 85.6
諸 支 出 金	124,883	1.4	106,536	1.1	18,347	17.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,072,783	100.0	9,609,377	100.0	△ 536,594	△ 5.6

歳出決算額の合計は、前年度に比べ5億3,659万4千円（5.6%）減少している。
 これは主に諸支出金が1,834万7千円（17.2%）増加したものの、保険給付費が2億6,229万2千円（3.9%）、国民健康保険事業費納付金が2億4,039万9千円（9.4%）、基金積立金が3,854万9千円（85.6%）それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率（％）
平均加入世帯数	世帯	11,123	11,382	△ 259	△ 2.3
平均被保険者数	人	17,271	17,815	△ 544	△ 3.1
保険税額（現年課税分）	千円	1,558,832	1,598,282	△ 39,450	△ 2.5
1世帯当たり保険税額	円	140,145	140,422	△ 277	△ 0.2
1人当たり保険税額	円	90,257	89,716	541	0.6
療養諸費件数	件	277,502	300,622	△ 23,120	△ 7.7
療養諸費費用額	千円	7,455,113	7,812,221	△ 357,108	△ 4.6
1件当たり療養諸費費用額	円	26,865	25,987	878	3.4
1人当たり療養諸費費用額	円	431,655	438,519	△ 6,864	△ 1.6
診療費件数	件	177,670	193,298	△ 15,628	△ 8.1
1人当たり受診件数	件	10.29	10.85	△ 0.56	△ 5.2

※療養諸費とは、療養（医療）の給付＋療養（医療）費等である。

※療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

（診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ減少している。

（２） 国民健康保険特別会計（直診勘定）

ア 決算収支状況

予 算 現 額	121,908,000円		
調 定 額	112,860,625円	（予算現額に対する割合	92.6 ％）
収 入 済 額	112,860,625円	（予算現額に対する割合	92.6 ％）
		（調定額に対する割合	100.0 ％）
支 出 済 額	112,860,625円	（予算現額に対する割合	92.6 ％）
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに１億１,286万１千円で、歳入歳出差引額は０円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	27,838	24.7	30,263	20.8	△ 2,425	△ 8.0
使用料及び手数料	686	0.6	1,696	1.2	△ 1,010	△ 59.6
県 支 出 金	956	0.9	10,699	7.4	△ 9,743	△ 91.1
財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	80,362	71.2	88,753	61.1	△ 8,391	△ 9.5
諸 収 入	2,417	2.1	3,519	2.4	△ 1,102	△ 31.3
市 債	600	0.5	10,400	7.1	△ 9,800	△ 94.2
合 計	112,861	100.0	145,333	100.0	△ 32,472	△ 22.3

歳入決算額の合計は、前年度に比べ3,247万2千円（22.3%）減少している。これは主に市債が980万円（94.2%）、県支出金が974万3千円（91.1%）、繰入金が839万1千円（9.5%）、診療収入が242万5千円（8.0%）それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	70,988	62.9	81,809	56.3	△ 10,821	△ 13.2
医 業 費	15,616	13.8	38,638	26.6	△ 23,022	△ 59.6
基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	26,255	23.3	24,884	17.1	1,371	5.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	112,861	100.0	145,333	100.0	△ 32,472	△ 22.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3,247万2千円(22.3%)減少している。これは公債費が137万1千円(5.5%)増加したものの、医業費が2,302万2千円(59.6%)、総務費が1,082万1千円(13.2%)それぞれ減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,092,218,000円		
調 定 額	1,091,342,058円	(予算現額に対する割合	99.9%)
収 入 済 額	1,086,717,611円	(予算現額に対する割合	99.5%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
支 出 済 額	1,084,610,111円	(予算現額に対する割合	99.3%)
歳入歳出差引額	2,107,500円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は10億8,671万8千円、歳出決算額は10億8,461万円で、歳入歳出差引額は210万8千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	721,683	66.4	689,334	65.7	32,349	4.7
使用料及び手数料	130	0.0	182	0.0	△ 52	△ 28.6
国庫支出金	502	0.1	0	0.0	502	皆増
繰入金	342,601	31.5	337,927	32.2	4,674	1.4
繰越金	3,117	0.3	2,608	0.3	509	19.5
諸収入	18,685	1.7	18,851	1.8	△ 166	△ 0.9
合 計	1,086,718	100.0	1,048,901	100.0	37,817	3.6

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 3,781 万 7 千円 (3.6%) 増加している。これは主に諸収入が 16 万 6 千円 (0.9%)、使用料及び手数料が 5 万 2 千円 (28.6%) それぞれ減少したものの、後期高齢者医療保険料が 3,234 万 9 千円 (4.7%)、繰入金が 467 万 4 千円 (1.4%) それぞれ増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	726,307	693,132	652,304	33,175	4.8
収 入 済 額	721,683	689,334	646,155	32,349	4.7
不 納 欠 損 額	529	1,048	1,149	△ 519	△ 49.5
還 付 未 済 額	594	649	297	△ 55	△ 8.5
収 入 未 済 額	4,689	3,399	5,297	1,290	38.0
収 納 率	99.4	99.5	99.1	△ 0.1	—

保険料の収納率は 99.4% で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。
 不納欠損額は 52 万 9 千円で、前年度に比べ 51 万 9 千円 (49.5%) 減少している。
 収入未済額は 468 万 9 千円で、前年度に比べ 129 万円 (38.0%) 増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	29,241	2.7	28,282	2.7	959	3.4
分担金及び負担金	1,054,440	97.2	1,016,758	97.2	37,682	3.7
諸 支 出 金	930	0.1	744	0.1	186	25.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,084,610	100.0	1,045,784	100.0	38,826	3.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3,882万6千円(3.7%)増加している。これは分担金及び負担金が3,768万2千円(3.7%)、総務費が95万9千円(3.4%)、諸支出金が18万6千円(25.0%)それぞれ増加したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,111,131,000円		
調 定 額	9,016,966,115円	(予算現額に対する割合	99.0%)
収 入 済 額	8,994,118,698円	(予算現額に対する割合	98.7%)
		(調定額に対する割合	99.7%)
支 出 済 額	8,993,456,250円	(予算現額に対する割合	98.7%)
歳入歳出差引額	662,448円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は89億9,411万9千円、歳出決算額は89億9,345万6千円で、歳入歳出差引額は66万2千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,445,544	16.1	1,490,483	17.2	△ 44,939	△ 3.0
使用料及び手数料	777	0.0	745	0.0	32	4.3
国 庫 支 出 金	2,435,731	27.1	2,316,966	26.7	118,765	5.1
支 払 基 金 交 付 金	2,345,571	26.1	2,201,651	25.4	143,920	6.5
県 支 出 金	1,257,936	14.0	1,202,847	13.9	55,089	4.6
財 産 収 入	442	0.0	444	0.0	△ 2	△ 0.5
繰 入 金	1,501,298	16.7	1,413,838	16.3	87,460	6.2
繰 越 金	3,170	0.0	43,863	0.5	△ 40,693	△ 92.8
分担金及び負担金	46	0.0	76	0.0	△ 30	△ 39.5
諸 収 入	3,603	0.0	427	0.0	3,176	743.8
合 計	8,994,119	100.0	8,671,340	100.0	322,779	3.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ3億2,277万9千円(3.7%)増加している。これは主に保険料が4,493万9千円(3.0%)、繰越金が4,069万3千円(92.8%)それぞれ減少したものの、支払基金交付金が1億4,392万円(6.5%)、国庫支出金が1億1,876万5千円(5.1%)、繰入金が8,746万円(6.2%)、県支出金が5,508万9千円(4.6%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,468,386	1,518,992	1,573,250	△ 50,606	△ 3.3
収 入 済 額	1,445,544	1,490,483	1,539,677	△ 44,939	△ 3.0
不 納 欠 損 額	3,232	9,432	10,369	△ 6,200	△ 65.7
還 付 未 済 額	618	1,110	328	△ 492	△ 44.3
収 入 未 済 額	20,228	20,187	23,532	41	0.2
収 納 率	98.4	98.1	97.9	0.3	—

介護保険料の収納率は98.4%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

不納欠損額は、前年度に比べ620万円(65.7%)減少して323万2千円となり、収入未済額は、前年度に比べ4万1千円(0.2%)増加して2,022万8千円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	176,349	2.0	168,468	1.9	7,881	4.7
保 険 給 付 費	8,373,665	93.1	7,945,765	91.7	427,900	5.4
地 域 支 援 事 業 費	391,916	4.4	385,844	4.5	6,072	1.6
基 金 積 立 金	3,611	0.0	44,307	0.5	△ 40,696	△ 91.9
諸 支 出 金	47,916	0.5	123,786	1.4	△ 75,870	△ 61.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,993,456	100.0	8,668,171	100.0	325,285	3.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3億2,528万5千円(3.8%)増加している。これは諸支出金が7,587万円(61.3%)、基金積立金が4,069万6千円(91.9%)それぞれ減少したものの、保険給付費が4億2,790万円(5.4%)、総務費が788万1千円(4.7%)、地域支援事業費が607万2千円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減			
		件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率
居宅サービス	訪問サービス	18,740	1,605,392	17,545	1,505,626	1,195	6.8	99,766	6.6
	通所サービス	15,729	1,283,877	16,164	1,254,694	△ 435	△ 2.7	29,183	2.3
	短期入所サービス	3,412	407,473	3,723	396,401	△ 311	△ 8.4	11,072	2.8
	福祉用具・住宅改修サービス	18,457	208,684	17,593	187,083	864	4.9	21,601	11.5
	その他(※1)	29,760	613,682	29,039	589,204	721	2.5	24,478	4.2
	計	86,098	4,119,107	84,064	3,933,008	2,034	2.4	186,099	4.7
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	677	59,308	687	58,379	△ 10	△ 1.5	929	1.6
	小規模多機能型居宅介護	94	17,707	75	11,883	19	25.3	5,824	49.0
	認知症対応型共同生活介護	2,818	683,213	2,563	608,955	255	9.9	74,258	12.2
	地域密着型介護老人福祉施設	1,210	326,688	1,201	321,313	9	0.7	5,375	1.7
	その他(※2)	2,805	318,903	2,380	265,946	425	17.9	52,957	19.9
	計	7,604	1,405,819	6,906	1,266,476	698	10.1	139,343	11.0
施設サービス	介護老人施設	3,965	1,006,049	3,898	968,988	67	1.7	37,061	3.8
	介護老人保健施設	4,458	1,262,595	4,505	1,226,604	△ 47	△ 1.0	35,991	2.9
	介護療養型医療施設	1	392	12	4,653	△ 11	△ 91.7	△ 4,261	△ 91.6
	介護医療院	11	4,608	10	3,597	1	10.0	1,011	28.1
	計	8,435	2,273,644	8,425	2,203,842	10	0.1	69,802	3.2
その他	高額介護サービス	18,909	221,419	14,507	198,342	4,402	30.3	23,077	11.6
	高額医療合算サービス	1,100	28,444	1,069	28,505	31	2.9	△ 61	△ 0.2
	特定入所者介護サービス	17,218	309,017	17,731	300,143	△ 513	△ 2.9	8,874	3.0
	審査支払手数料	101,240	7,425	98,608	6,633	2,632	2.7	792	11.9
	市町村特別給付	345	8,789	363	8,816	△ 18	△ 5.0	△ 27	△ 0.3
	計	138,812	575,094	132,278	542,439	6,534	4.9	32,655	6.0
合 計		240,949	8,373,665	231,673	7,945,765	9,276	4.0	427,900	5.4

※1 特定施設入居者生活介護サービス、介護予防支援・居宅介護支援サービス

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、地域密着型通所介護サービス、地域密着型特定施設入居者生活介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が2,034件(2.4%)増加し、給付費も1億8,609万9千円(4.7%)増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、698件(10.1%)増加し、給付費も1億3,934万3千円(11.0%)増加した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が10件(0.1%)増加し、給付費も6,980万2千円(3.2%)増加した。

(5) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	43,020,000円		
調 定 額	42,465,777円	(予算現額に対する割合	98.7%)
収 入 済 額	42,465,777円	(予算現額に対する割合	98.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	42,465,777円	(予算現額に対する割合	98.7%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 4,246 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	20,430	48.1	19,660	35.0	770	3.9
繰 入 金	21,681	51.1	36,557	65.0	△ 14,876	△ 40.7
県 支 出 金	355	0.8	—	—	355	皆増
合 計	42,466	100.0	56,217	100.0	△ 13,751	△ 24.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 1,375 万 1 千円 (24.5%) 減少している。これはサービス収入が 77 万円 (3.9%)、県支出金が 35 万 5 千円 (皆増) それぞれ増加したものの、繰入金が 1,487 万 6 千円 (40.7%) 減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 事 業 費	42,466	100.0	56,217	100.0	△ 13,751	△ 24.5
合 計	42,466	100.0	56,217	100.0	△ 13,751	△ 24.5

歳出決算額は、前年度に比べ 1,375 万 1 千円 (24.5%) 減少している。

(6) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	3,202,156,000円		
調 定 額	1,472,548,450円	(予算現額に対する割合	46.0 %)
収 入 済 額	987,006,061円	(予算現額に対する割合	30.8 %)
		(調定額に対する割合	67.0 %)
支 出 済 額	987,006,061円	(予算現額に対する割合	30.8 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに9億8,700万6千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,273	0.3	3,708	0.5	△ 435	△ 11.7
使用料及び手数料	130,355	13.2	130,779	17.3	△ 424	△ 0.3
国 庫 支 出 金	98,963	10.0	173,041	22.8	△ 74,078	△ 42.8
繰 入 金	55,294	5.6	51,103	6.8	4,191	8.2
繰 越 金	0	0.0	312	0.0	△ 312	皆減
諸 収 入	66,722	6.8	38,118	5.0	28,604	75.0
市 債	632,400	64.1	360,600	47.6	271,800	75.4
合 計	987,006	100.0	757,661	100.0	229,345	30.3

歳入決算額の合計は9億8,700万6千円で、前年度に比べ2億2,934万5千円(30.3%)増加している。これは主に国庫支出金が7,407万8千円(42.8%)、分担金及び負担金が43万5千円(11.7%)、使用料及び手数料が42万4千円(0.3%)それぞれ減少したものの、市債が2億7,180万円(75.4%)、諸収入が2,860万4千円(75.0%)、繰入金が419万1千円(8.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	133,137	133,546	133,864	△ 409	△ 0.3
収 入 済 額	130,006	130,387	130,673	△ 381	△ 0.3
不 納 欠 損 額	151	157	221	△ 6	△ 3.8
還 付 未 済 額	10	35	43	△ 25	△ 71.4
収 入 未 済 額	2,991	3,037	3,013	△ 46	△ 1.5
収 納 率	97.6	97.6	97.6	0.0	—

使用料の収納率は97.6％で、前年度と同率である。

不納欠損額は15万1千円で、前年度に比べ6千円(3.8％)減少している。

収入未済額は299万1千円で、前年度に比べ4万6千円(1.5％)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	47,786	4.8	48,191	6.4	△ 405	△ 0.8
情 報 ネット ワ ー ク 施 設 整 備 費	898,120	91.0	704,874	93.0	193,246	27.4
公 債 費	41,100	4.2	4,596	0.6	36,504	794.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	987,006	100.0	757,661	100.0	229,345	30.3

歳出決算額の合計は9億8,700万6千円で、前年度に比べ2億2,934万5千円(30.3％)増加している。これは総務費が40万5千円(0.8％)減少したものの、情報ネットワーク施設整備費が1億9,324万6千円(27.4％)、公債費が3,650万4千円(794.3％)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は22億168万7千円である。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	30,660,000円		
調 定 額	30,660,296円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収 入 済 額	30,660,296円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	24,530,364円	(予算現額に対する割合	80.0%)
歳入歳出差引額	6,129,932円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は3,066万円、歳出決算額は2,453万円で、歳入歳出差引額は613万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	26,395	86.1	25,996	92.3	399	1.5
財 産 収 入	16	0.0	17	0.1	△ 1	△ 5.9
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	4,249	13.9	2,138	7.6	2,111	98.7
諸 収 入	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
合 計	30,660	100.0	28,152	100.0	2,508	8.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ250万8千円(8.9%)増加している。これは主に繰越金が211万1千円(98.7%)、使用料及び手数料が39万9千円(1.5%)それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	24,530	100.0	23,903	100.0	627	2.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,530	100.0	23,903	100.0	627	2.6

歳出決算額の合計は、前年度に比べ62万7千円(2.6%)増加している。

(8) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	69,836,000円		
調 定 額	68,464,315円	(予算現額に対する割合	98.0%)
収 入 済 額	68,464,315円	(予算現額に対する割合	98.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	68,464,315円	(予算現額に対する割合	98.0%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに6,846万4千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	8,337	12.2	10,980	15.4	△ 2,643	△ 24.1
国 庫 支 出 金	18,024	26.3	19,666	27.6	△ 1,642	△ 8.3
県 支 出 金	22,389	32.7	17,949	25.1	4,440	24.7
繰 入 金	19,460	28.4	22,464	31.5	△ 3,004	△ 13.4
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	255	0.4	267	0.4	△ 12	△ 4.5
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	68,464	100.0	71,327	100.0	△ 2,863	△ 4.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ286万3千円(4.0%)減少している。これは主に県支出金が444万円(24.7%)増加したものの、繰入金が300万4千円(13.4%)、事業収入が264万3千円(24.1%)、国庫支出金が164万2千円(8.3%)それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	18,243	26.6	18,565	26.0	△ 322	△ 1.7
事 業 費	38,992	57.0	41,533	58.2	△ 2,541	△ 6.1
公 債 費	11,229	16.4	11,229	15.8	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	68,464	100.0	71,327	100.0	△ 2,863	△ 4.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 286 万 3 千円 (4.0%) 減少している。これは事業費が 254 万 1 千円 (6.1%)、総務費が 32 万 2 千円 (1.7%) それぞれ減少したことによるものである。

(9) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	603,186,000円		
調 定 額	584,468,755円	(予算現額に対する割合	96.9 %)
収 入 済 額	579,994,877円	(予算現額に対する割合	96.2 %)
		(調定額に対する割合	99.2 %)
支 出 済 額	579,534,877円	(予算現額に対する割合	96.1 %)
歳入歳出差引額	460,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 5 億 7,999 万 5 千円、歳出決算額は 5 億 7,953 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 46 万円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,000	0.4	400	0.1	1,600	400.0
使用料及び手数料	96,994	16.7	94,204	20.7	2,790	3.0
国庫支出金	103,543	17.9	22,827	5.0	80,716	353.6
県支出金	5,826	1.0	12,890	2.8	△ 7,064	△ 54.8
財産収入	4	0.0	7	0.0	△ 3	△ 42.9
繰入金	256,603	44.2	298,974	65.5	△ 42,371	△ 14.2
繰越金	4,889	0.8	0	0.0	4,889	皆増
諸収入	3,937	0.7	4,684	1.0	△ 747	△ 15.9
市債	106,200	18.3	22,400	4.9	83,800	374.1
合 計	579,995	100.0	456,386	100.0	123,609	27.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億2,360万9千円(27.1%)増加している。

これは主に繰入金が4,237万1千円(14.2%)、県支出金が706万4千円(54.8%)それぞれ減少したものの、市債が8,380万円(374.1%)、国庫支出金が8,071万6千円(353.6%)、繰越金が488万9千円(皆増)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	97,967	95,556	97,951	2,411	2.5
収 入 済 額	96,994	94,204	96,180	2,790	3.0
不 納 欠 損 額	9	9	38	0	0.0
収 入 未 済 額	965	1,343	1,733	△ 378	△ 28.1
収 納 率	99.0	98.6	98.2	0.4	—

使用料の収納率は99.0%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

収入未済額は96万5千円で、前年度に比べ37万8千円(28.1%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	136,714	23.6	146,780	32.5	△ 10,066	△ 6.9
農業集落排水施設建設費	229,323	39.6	78,645	17.4	150,678	191.6
公 債 費	213,498	36.8	226,071	50.1	△ 12,573	△ 5.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	579,535	100.0	451,497	100.0	128,038	28.4

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億2,803万8千円(28.4%)増加している。これは公債費1,257万3千円(5.6%)、総務費が1,006万6千円(6.9%)減少したものの、農業集落排水施設建設費が1億5,067万8千円(191.6%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は816万円である。

水洗化率は90.5%で、前年度と同率である。

(10) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	422,903,000円		
調 定 額	389,893,485円	(予算現額に対する割合	92.2%)
収 入 済 額	366,765,045円	(予算現額に対する割合	86.7%)
		(調定額に対する割合	94.1%)
支 出 済 額	364,281,045円	(予算現額に対する割合	86.1%)
歳入歳出差引額	2,484,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は3億6,676万5千円、歳出決算額は3億6,428万1千円で、歳入歳出差引額は、248万4千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	526	0.1	180	0.1	346	192.2
使用料及び手数料	31,018	8.5	31,003	9.6	15	0.0
国庫支出金	37,013	10.1	51,838	16.1	△ 14,825	△ 28.6
県支出金	47,770	13.0	8,704	2.7	39,066	448.8
財産収入	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
繰入金	157,889	43.1	211,562	65.8	△ 53,673	△ 25.4
繰越金	4,727	1.3	3,128	1.0	1,599	51.1
諸収入	1,821	0.5	1,826	0.6	△ 5	△ 0.3
市債	86,000	23.4	13,100	4.1	72,900	556.5
合 計	366,765	100.0	321,344	100.0	45,421	14.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 4,542 万 1 千円 (14.1%) 増加している。これは主に繰入金が 5,367 万 3 千円 (25.4%)、国庫支出金が 1,482 万 5 千円 (28.6%) それぞれ減少したものの、市債が 7,290 万円 (556.5%)、県支出金が 3,906 万 6 千円 (448.8%)、繰越金が 159 万 9 千円 (51.1%) それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	31,163	31,173	31,651	△ 10	0.0
収 入 済 額	31,018	31,003	31,392	15	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	144	169	259	△ 25	△ 14.8
収 納 率	99.5	99.5	99.2	0.0	—

使用料の収納率は 99.5% で、前年度と同率である。

収入未済額は 14 万 4 千円で、前年度に比べ 2 万 5 千円 (14.8%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	85,527	23.5	86,972	27.5	△ 1,445	△ 1.7
漁業集落排水施設建設費	185,566	50.9	128,414	40.5	57,152	44.5
公 債 費	93,188	25.6	101,231	32.0	△ 8,043	△ 7.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	364,281	100.0	316,617	100.0	47,664	15.1

歳出決算額の合計は、前年度に比べ4,766万4千円(15.1%)増加している。これは公債費が804万3千円(7.9%)、総務費が144万5千円(1.7%)それぞれ減少したものの、漁業集落排水施設建設費が5,715万2千円(44.5%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は4,796万8千円である。

水洗化率は77.0%で、前年度の75.2%に比べ1.8ポイント向上している。

(11) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	8,259,000円		
調 定 額	5,948,597円	(予算現額に対する割合	72.0%)
収 入 済 額	5,943,837円	(予算現額に対する割合	72.0%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	5,943,837円	(予算現額に対する割合	72.0%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに594万4千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	90	1.5	—	—	90	皆増
使用料及び手数料	785	13.2	863	14.8	△ 78	△ 9.0
繰 入 金	5,068	85.3	4,984	85.2	84	1.7
合 計	5,944	100.0	5,847	100.0	97	1.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ9万7千円（1.7%）増加している。これは、使用料及び手数料が7万8千円（9.0%）減少したものの、分担金及び負担金が9万円（皆増）、繰入金が8万4千円（1.7%）増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	790	866	862	△ 76	△ 8.8
収 入 済 額	785	863	862	△ 78	△ 9.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	5	3	0	2	66.7
収 納 率	99.4	99.7	100.0	△ 0.3	—

使用料の収納率は99.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額は5千円で、前年度に比べ2千円（66.7%）増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	2,653	44.6	2,556	43.7	97	3.8
公 債 費	3,291	55.4	3,291	56.3	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,944	100.0	5,847	100.0	97	1.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ9万7千円（1.7%）増加している。

(12) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	62,469,000円		
調 定 額	61,198,780円	(予算現額に対する割合	98.0 %)
収 入 済 額	61,130,420円	(予算現額に対する割合	97.9 %)
		(調定額に対する割合	99.9 %)
支 出 済 額	61,130,420円	(予算現額に対する割合	97.9 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 6,113 万円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	956	1.6	547	1.0	409	74.8
使用料及び手数料	34,626	56.6	34,276	61.7	350	1.0
国庫支出金	3,658	6.0	2,674	4.8	984	36.8
県支出金	224	0.4	308	0.5	△ 84	△ 27.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	16,565	27.1	16,068	28.9	497	3.1
諸収入	—	—	4	0.0	△ 4	皆減
市債	5,100	8.3	1,700	3.1	3,400	200.0
合 計	61,130	100.0	55,577	100.0	5,553	10.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 555 万 3 千円 (10.0%) 増加している。これは主に県支出金が 8 万 4 千円 (27.3%) 減少したものの、市債が 340 万円 (200.0%)、国庫支出金が 98 万 4 千円 (36.8%)、繰入金が 49 万 7 千円 (3.1%)、分担金及び負担金が 40 万 9 千円 (74.8%) 増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	34,695	34,392	34,124	303	0.9
収 入 済 額	34,626	34,276	33,968	350	1.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	68	116	156	△ 48	△ 41.4
収 納 率	99.8	99.7	99.5	0.1	—

使用料の収納率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

収入未済額は6万8千円で、前年度に比べ4万8千円(41.4%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	43,740	71.5	43,092	77.5	648	1.5
生活排水処理施設建設費	9,815	16.1	4,989	9.0	4,826	96.7
公 債 費	7,575	12.4	7,497	13.5	78	1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	61,130	100.0	55,577	100.0	5,553	10.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ555万3千円(10.0%)増加している。これは生活排水処理施設建設費が482万6千円(96.7%)、総務費が64万8千円(1.5%)、公債費が7万8千円(1.0%)それぞれ増加したことによるものである。

(13) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	34,593,000円		
調 定 額	31,437,805円	(予算現額に対する割合	90.9%)
収 入 済 額	31,412,765円	(予算現額に対する割合	90.8%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	31,412,765円	(予算現額に対する割合	90.8%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに3,141万3

千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,991	12.7	4,038	11.1	△ 47	△ 1.2
繰 入 金	21,522	68.5	25,057	68.6	△ 3,535	△ 14.1
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	5,900	18.8	7,400	20.3	△ 1,500	△ 20.3
合 計	31,413	100.0	36,494	100.0	△ 5,081	△ 13.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 508 万 1 千円 (13.9%) 減少している。これは繰入金が 353 万 5 千円 (14.1%)、市債が 150 万円 (20.3%)、使用料及び手数料が 4 万 7 千円 (1.2%) それぞれ減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,015	4,064	4,108	△ 49	△ 1.2
収 入 済 額	3,990	4,038	4,068	△ 48	△ 1.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	25	27	40	△ 2	△ 7.4
収 納 率	99.4	99.4	99.0	0.0	—

使用料の収納率は 99.4% で、前年度と同率である。

収入未済額は 2 万 5 千円で、前年度に比べ 2 千円 (7.4%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	16,285	51.8	21,920	60.1	△ 5,635	△ 25.7
公 債 費	15,128	48.2	14,574	39.9	554	3.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	31,413	100.0	36,494	100.0	△ 5,081	△ 13.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 508 万 1 千円 (13.9%) 減少している。これは公債費が 55 万 4 千円 (3.8%) 増加したものの、飲料水供給事業費が 563 万 5 千円 (25.7%) 減少したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	56,635,427	49,378,677	7,256,750
歳 出 総 額 (B)	55,782,781	48,478,230	7,304,551
形 式 収 支 (A - B) (C)	852,646	900,447	△ 47,801
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	166,124	268,717	△ 102,593
実 質 収 支 (C - D) (E)	686,522	631,730	54,792
前 年 度 実 質 収 支 (F)	631,730	740,204	△ 108,474
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	54,792	△ 108,474	163,266
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (H)	319,221	374,487	△ 55,266
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	392,104	889,502	△ 497,398
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	△ 18,091	△ 623,489	605,398

当年度の普通会計の決算額は、歳入 566 億 3,542 万 7 千円、歳出 557 億 8,278 万 1 千円で、前年度に比べ、72 億 5,675 万円、73 億 455 万 1 千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 5,264 万 6 千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,612 万 4 千円を差し引いた実質収支は 6 億 8,652 万 2 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 5,479 万 2 千円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 1,809 万 1 千円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和２年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,448,367	13.1	7,496,750	15.2	△ 48,383	△ 0.6
	分担金及び負担金	93,588	0.2	118,702	0.2	△ 25,114	△ 21.2
	使 用 料	561,141	1.0	613,609	1.2	△ 52,468	△ 8.6
	手 数 料	223,479	0.4	233,178	0.5	△ 9,699	△ 4.2
	財 産 収 入	180,884	0.3	675,906	1.4	△ 495,022	△ 73.2
	寄 附 金	626,368	1.1	690,044	1.4	△ 63,676	△ 9.2
	繰 入 金	2,130,121	3.7	3,092,140	6.3	△ 962,019	△ 31.1
	繰 越 金	900,447	1.6	943,735	1.9	△ 43,288	△ 4.6
	諸 収 入	659,950	1.2	559,504	1.1	100,446	18.0
	計	12,824,345	22.6	14,423,568	29.2	△ 1,599,223	△ 11.1
依存財源	地 方 譲 与 税	469,731	0.9	404,087	0.8	65,644	16.2
	利 子 割 交 付 金	5,618	0.0	5,798	0.0	△ 180	△ 3.1
	配 当 割 交 付 金	16,317	0.0	18,930	0.0	△ 2,613	△ 13.8
	株式等譲渡所得割交付金	19,501	0.0	11,078	0.0	8,423	76.0
	地方消費税交付金	1,537,284	2.7	1,256,811	2.6	280,473	22.3
	自動車取得税交付金	0	0.0	39,129	0.1	△ 39,129	皆減
	自動車税環境性能割交付金	22,132	0.0	10,396	0.0	11,736	112.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	43,608	0.1	—	—	43,608	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	54,422	0.1	116,302	0.2	△ 61,880	△ 53.2
	地 方 交 付 税	16,061,074	28.4	16,029,725	32.5	31,349	0.2
	交通安全対策特別交付金	7,891	0.0	7,690	0.0	201	2.6
	国 庫 支 出 金	14,186,103	25.1	7,040,551	14.3	7,145,552	101.5
	県 支 出 金	3,472,548	6.1	3,288,312	6.7	184,236	5.6
	市 債	7,914,853	14.0	6,726,300	13.6	1,188,553	17.7
	計	43,811,082	77.4	34,955,109	70.8	8,855,973	25.3
歳 入 合 計		56,635,427	100.0	49,378,677	100.0	7,256,750	14.7

自主財源は128億2,434万5千円で前年度に比べ15億9,922万3千円(11.1%)減少している。内訳をみると諸収入を除く全ての財源が減少している。

依存財源は438億1,108万2千円で前年度に比べ88億5,597万3千円(25.3%)増加している。これは主に国庫支出金等が増加したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ22.6%、77.4%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ6.6ポイント低下している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,887,992	14.1	7,513,033	15.5	374,959	5.0
	うち 職員 給	4,790,587	8.6	4,946,838	10.2	△ 156,251	△ 3.2
	扶 助 費	7,892,943	14.2	7,819,745	16.1	73,198	0.9
	公 債 費	6,897,595	12.4	6,827,022	14.1	70,573	1.0
	元 利 償 還 金	6,897,348	12.4	6,826,907	14.1	70,441	1.0
	一時借入金利子	247	0.0	115	0.0	132	114.8
	計	22,678,530	40.7	22,159,800	45.7	518,730	2.3
その他の経費	物 件 費	6,866,563	12.3	6,726,196	13.9	140,367	2.1
	維 持 補 修 費	604,484	1.1	609,607	1.3	△ 5,123	△ 0.8
	補 助 費 等	9,900,868	17.7	2,333,404	4.8	7,567,464	324.3
	積 立 金	929,744	1.7	1,156,701	2.4	△ 226,957	△ 19.6
	投資及び出資金・貸付金	412,691	0.7	366,712	0.7	45,979	12.5
	繰 出 金	4,328,205	7.8	4,591,815	9.5	△ 263,610	△ 5.7
	計	23,042,555	41.3	15,784,435	32.6	7,258,120	46.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,606,670	17.2	9,736,410	20.1	△ 129,740	△ 1.3
	補 助 事 業 費	6,249,900	11.2	5,081,716	10.5	1,168,184	23.0
	単 独 事 業 費	3,022,986	5.4	4,225,948	8.7	△ 1,202,962	△ 28.5
	県営事業負担金等	333,784	0.6	428,746	0.9	△ 94,962	△ 22.1
	災 害 復 旧 事 業 費	455,026	0.8	797,585	1.6	△ 342,559	△ 42.9
	計	10,061,696	18.0	10,533,995	21.7	△ 472,299	△ 4.5
歳 出 合 計		55,782,781	100.0	48,478,230	100.0	7,304,551	15.1

歳出合計額は557億8,278万1千円で前年度に比べ73億455万1千円(15.1%)増加している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は5億1,873万円(2.3%)増加し、構成比は5.0ポイント低下して40.7%になっている。

その他の経費は、72億5,812万円(46.0%)増加し、構成比は8.7ポイント上昇して41.3%になっている。

投資的経費は、4億7,229万9千円(4.5%)減少し、構成比は3.7ポイント低下して18.0%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,481,544	7,139,696	6,951,644	341,848
基準財政需要額	22,343,791	21,722,636	21,740,324	621,155
財政力指数	0.33	0.32	0.32	0.01
実質収支	686,522	631,730	740,204	54,792
標準財政規模	24,942,745	24,577,444	25,215,020	365,301
実質収支比率	2.8	2.6	2.9	0.2
経常収支比率	97.2	99.6	98.4	△ 2.4

※財政力指数は、3か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.33で、前年度に比べ0.01上昇しているが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は2.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は97.2%で、前年度に比べ2.4ポイント低下(改善)している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区分	令和２年度		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等	24,258,003	97.2	24,575,311	99.6	25,162,768	98.4	△ 317,308	△ 1.3
人件費	7,399,876	29.6	7,240,112	29.4	7,169,369	28.0	159,764	2.2
物件費	3,213,282	12.9	3,904,033	15.8	4,138,121	16.2	△ 690,751	△ 17.7
維持補修費	353,701	1.4	298,785	1.2	353,927	1.4	54,916	18.4
扶助費	2,065,601	8.3	2,199,065	8.9	2,063,830	8.1	△ 133,464	△ 6.1
補助費等	1,316,295	5.3	1,239,792	5.0	1,207,918	4.7	76,503	6.2
公債費	6,686,251	26.8	6,291,645	25.5	6,863,902	26.8	394,606	6.3
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,222,997	12.9	3,401,879	13.8	3,365,701	13.2	△ 178,882	△ 5.3
経常一般財源等	24,960,843	—	24,684,659	—	25,562,175	—	276,184	—
市税	7,179,330	—	7,225,593	—	7,263,646	—	△ 46,263	—
普通交付税	14,800,337	—	14,787,003	—	15,341,819	—	13,334	—
臨時財政対策債	786,500	—	780,800	—	1,087,700	—	5,700	—
その他	2,194,676	—	1,891,263	—	1,869,010	—	303,413	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
市 債 現 在 高	50,664,942	49,432,522	49,276,638	1,232,420
(発 行 額)	7,914,853	6,726,300	5,081,200	1,188,553
(償 還 元 金)	6,682,433	6,570,416	6,900,444	112,017
(償 還 利 子)	214,915	256,491	317,396	△ 41,576
債 務 負 担 行 為 額	6,579,275	7,685,773	14,439,592	△ 1,106,498

市債の当年度末現在高は506億6,494万2千円で、前年度に比べ12億3,242万円増加している。

当年度末の債務負担行為額は65億7,927万5千円で、前年度に比べ11億649万8千円減少している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	8.4	8.9	△ 0.1
現 債 高 倍 率	2.031	2.011	1.954	0.020

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は8.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下（改善）している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は2.031であり、前年度に比べ0.020増加している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度末 現 在 高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	1,012,432	2.0	1,012,432	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	806,540	1.6	806,540	0
災 害 復 旧 事 業 債	464,925	0.9	449,786	15,139
教育・福祉施設等整備事業債	880,729	1.7	869,989	10,740
うち学校教育施設等整備事業債	809,801	1.6	809,801	0
うち社会福祉施設整備事業債	64,507	0.1	53,767	10,740
うち一般廃棄物処理事業債	0	0.0	0	0
一 般 単 独 事 業 債	19,728,131	39.0	85,831	19,642,300
うち地域総合整備事業債	0	0.0		0
うち合併特例事業債	17,404,633	34.4		17,404,633
辺 地 対 策 事 業 債	226,796	0.4	226,796	
過 疎 対 策 事 業 債	11,523,283	22.8	11,031,163	492,120
そ の 他	16,022,106	31.6	12,027,202	3,994,904
合 計	50,664,942	100.0	26,509,739	24,155,203
うち財源対策債等	729,445	1.4	712,092	17,353
うち減収補填債	92,353	0.2	92,353	0

(6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
積 立 金 現 在 高	19,720,258	20,876,925	22,808,454	△ 1,156,667
財 政 調 整 基 金	5,716,252	5,789,135	6,304,150	△ 72,883
減 債 基 金	4,797,111	4,985,746	5,927,052	△ 188,635
そ の 他 特 定 目 的 基 金	9,206,895	10,102,044	10,577,252	△ 895,149

※積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は197億2,025万8千円で、前年度に比べ11億5,666万7千円減少している。内訳は、前年度に比べ財政調整基金が7,288万3千円、減債基金が1億8,863万5千円、その他特定目的基金が8億9,514万9千円それぞれ減少している。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

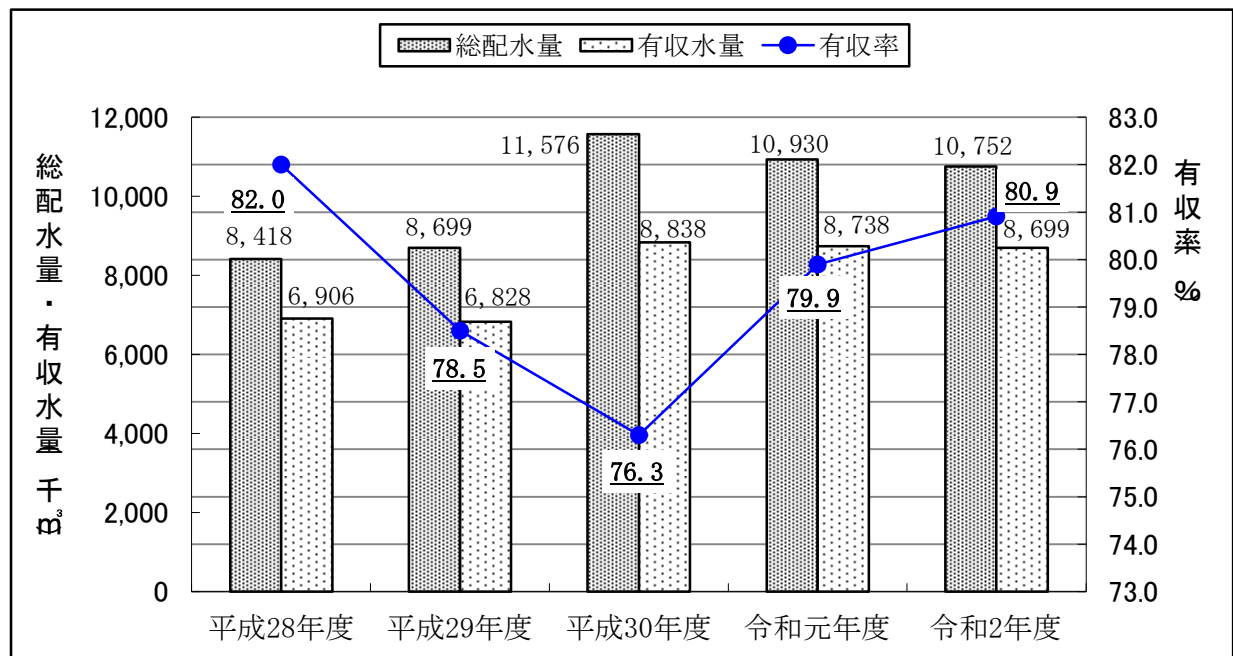
当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	68,616	69,669	70,760	△ 1,053	△ 1.5
給水人口 (人)	68,616	69,669	70,760	△ 1,053	△ 1.5
給水普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	36,913	37,010	36,999	△ 97	△ 0.3
総配水量 (m³)	10,751,671	10,929,917	11,575,875	△ 178,246	△ 1.6
有収水量 (m³)	8,699,463	8,738,017	8,837,966	△ 38,554	△ 0.4
有収率 (%)	80.9	79.9	76.3	1.0	—
漏水量 (m³)	1,705,802	1,817,841	2,335,666	△ 112,039	△ 6.2

当年度末の給水人口は 68,616 人となり、前年度に比べ 1,053 人 (1.5%) 減少している。

有収水量は減少したものの、総配水量が前年度に比べ 178,246 m³ (1.6%) 減少したため、有収率は 1.0 ポイント向上している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	(単位：m ³ 、%) 対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	29,457	29,863	△ 406	△ 1.4
一日最大配水量 (B)	38,722	35,937	2,785	7.7
一日配水能力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施設利用率 (A/C)	72.4	73.3	△ 0.9	—
負 荷 率 (A/B)	76.1	83.1	△ 7.0	—
最大稼働率 (B/C)	95.1	88.3	6.8	—

施設利用率は72.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は76.1%で、前年度に比べて、7.0ポイント低下している。また、最大稼働率は95.1%で、前年度に比べ6.8ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、上岡第1浄水場中央監視装置更新（その2）工事ほか45件の工事を実施している。なお、市道臼坪東常盤線配水管布設替工事ほか7件を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,592,741	1,599,520	6,779	100.4
営 業 収 益	1,236,977	1,247,421	10,444	100.8
営 業 外 収 益	355,763	351,649	△ 4,114	98.8
特 別 利 益	1	450	449	45,000.0

支 出 (単位：千円、%)				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,578,151	1,540,285	37,866	97.6
営 業 費 用	1,441,094	1,407,081	34,013	97.6
営 業 外 費 用	131,939	131,934	5	100.0
特 別 損 失	1,700	1,269	431	74.6
予 備 費	3,418	0	3,418	0.0

※収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 15 億 9,274 万 1 千円に対し、決算額 15 億 9,952 万円で、収入率は、100.4%となっている。

水道事業費用は、予算額 15 億 7,815 万 1 千円に対し、決算額 15 億 4,028 万 5 千円で、執行率は、97.6%となっており、3,786 万 6 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	495,888	383,056	△ 112,832	77.2
企 業 債	412,000	322,800	△ 89,200	78.3
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
負 担 金	83,887	60,256	△ 23,631	71.8

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,211,627	1,061,020	111,589	39,018	87.6
建 設 改 良 費	712,104	566,497	111,589	34,018	79.6
企 業 債 償 還 金	494,523	494,523	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 4 億 9,588 万 8 千円に対し、決算額 3 億 8,305 万 6 千円で、収入率は 77.2%となっている。

資本的支出は、予算額 12 億 1,162 万 7 千円に対し、決算額 10 億 6,102 万円で、執行率は、87.6%であり、翌年度へ 1 億 1,158 万 9 千円を繰り越し、3,901 万 8 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額 6 億 7,796 万 4 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,468	38,468	0
過年度分損益勘定留保資金	258,998	258,998	0
当年度分損益勘定留保資金	623,099	340,497	282,602
減債積立金	36,247	20,000	16,247
建設改良積立金	32,669	20,000	12,669
合 計	989,482	677,964	311,518

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 412,000,000 円

同上借入額 322,800,000 円

企業債の借入額は3億2,280万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(※借入限度額は繰越事業費充当分の4,960万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 237,193,000 円

同上決算額 230,711,787 円

(うち収益的支出 148,051,567 円、資本的支出 82,660,220 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 14,622,000 円

同上決算額 6,707,371 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

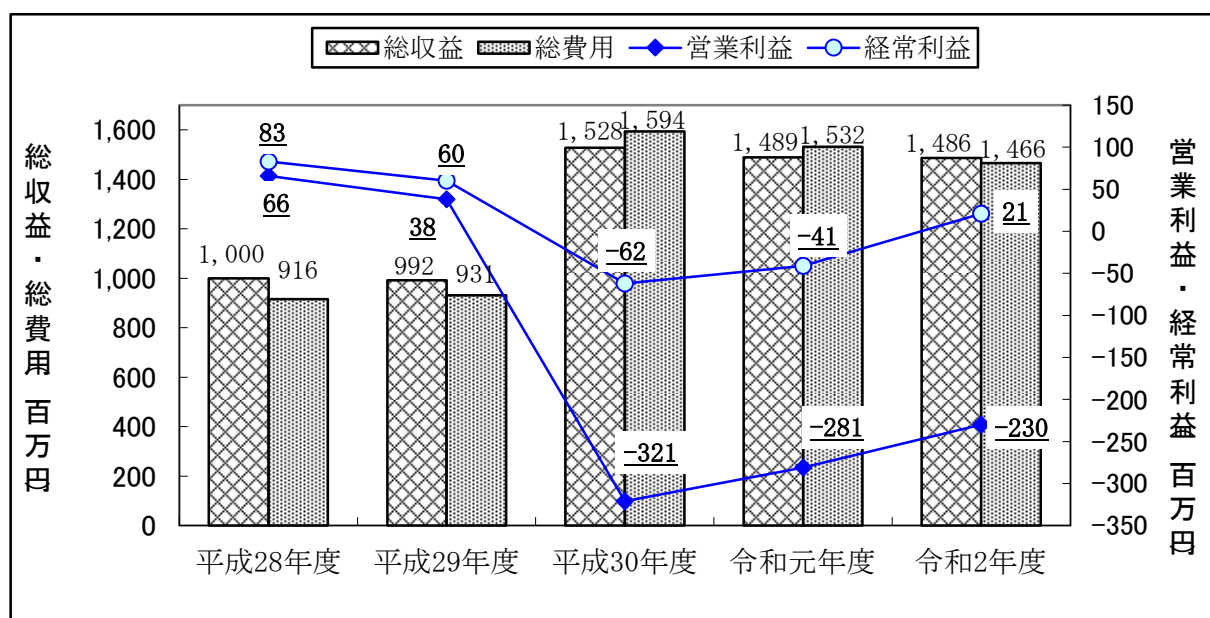
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,486,428	1,488,931	△ 2,503	△ 0.2
営 業 収 益 ②	1,134,436	1,139,361	△ 4,925	△ 0.4
営 業 外 収 益 ③	351,543	349,462	2,081	0.6
特 別 利 益	449	108	341	315.7
総 費 用 ④	1,466,270	1,532,399	△ 66,129	△ 4.3
営 業 費 用 ⑤	1,363,958	1,420,086	△ 56,128	△ 4.0
営 業 外 費 用 ⑥	101,165	109,595	△ 8,430	△ 7.7
特 別 損 失	1,148	2,717	△ 1,569	△ 57.7
営 業 利 益 ②－⑤	△ 229,522	△ 280,725	51,203	18.2
経 常 利 益 ②+③)-(⑤+⑥)	20,856	△ 40,858	61,714	151.0
当年度純利益 ①－④	20,158	△ 43,467	63,625	146.4

総収益から総費用を差し引いた純利益は2,015万8千円で、前年度に比べ6,362万5千円(146.4%)増加している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益	1,105,866	74.4	1,110,464	74.6	1,121,193	73.4	△ 4,598	△ 0.4
他会計負担金	34,726	2.3	29,854	2.0	32,965	2.2	4,872	16.3
そ の 他	345,836	23.3	348,613	23.4	373,630	24.4	△ 2,777	△ 0.8
合 計	1,486,428	100.0	1,488,931	100.0	1,527,788	100.0	△ 2,503	△ 0.2

※総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は14億8,642万8千円で、前年度に比べ250万3千円(0.2%)減少している。これは主に給水収益が減少したことや、表中の「その他」に含まれている長期前受金戻入等が減少したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	143,372	9.8	168,675	11.0	188,116	11.8	△ 25,303	△ 15.0
支 払 利 息	93,004	6.3	101,963	6.6	111,310	7.0	△ 8,959	△ 8.8
減 価 償 却 費	742,021	50.6	751,947	49.1	813,256	51.0	△ 9,926	△ 1.3
資 産 減 耗 費	37,368	2.5	37,483	2.5	25,799	1.6	△ 115	△ 0.3
修 繕 費	107,779	7.4	103,882	6.8	75,426	4.7	3,897	3.8
動 力 費	104,070	7.1	118,055	7.7	130,704	8.2	△ 13,985	△ 11.8
委 託 料	172,416	11.8	182,261	11.9	173,926	10.9	△ 9,845	△ 5.4
そ の 他	66,241	4.5	68,132	4.4	75,908	4.8	△ 1,891	△ 2.8
合 計	1,466,270	100.0	1,532,399	100.0	1,594,445	100.0	△ 66,129	△ 4.3

※総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は14億6,627万円で、前年度に比べ6,612万9千円(4.3%)減少している。これは主に人件費が2,530万3千円(15.0%)、動力費が1,398万5千円(11.8%)減少したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1, 105, 866, 082	1, 110, 464, 112	1, 121, 192, 629	△ 4, 598, 030	△ 0. 4
有 収 水 量 (B)	8, 699, 463	8, 738, 017	8, 837, 966	△ 38, 554	△ 0. 4
基 礎 的 経 費 (C)	1, 308, 833, 175	1, 367, 030, 950	1, 411, 818, 231	△ 58, 197, 775	△ 4. 3
供 給 単 価 (A/B) (D)	127. 12	127. 08	126. 86	0. 04	0. 0
給 水 原 価 (C/B) (E)	150. 45	156. 45	159. 74	△ 6. 00	△ 3. 8
差 引 利 益 (D-E)	△ 23. 33	△ 29. 37	△ 32. 88	6. 04	20. 6

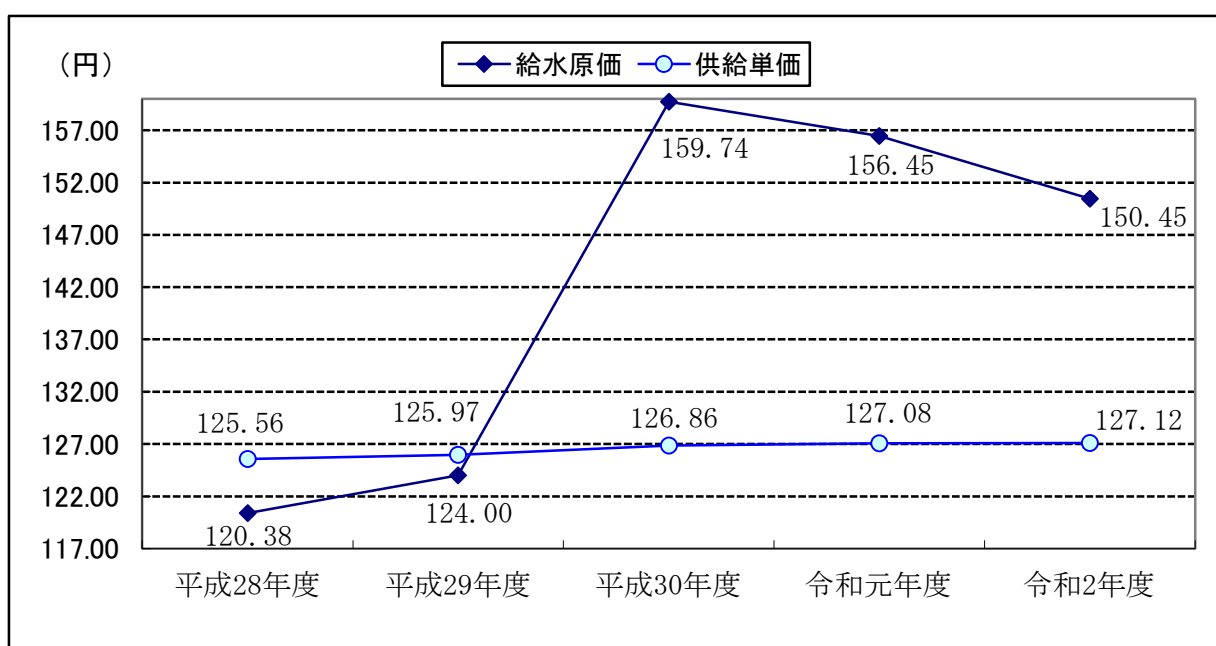
※基礎的経費 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は 127. 12 円で、前年度に比べ 0. 04 円増加している。

また、有収水量 1 m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は 150. 45 円で、前年度に比べ 6. 00 円 (3. 8%) 減少している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は 23. 33 円の赤字であるが、前年度に比べ 6. 04 円 (20. 6%) 改善している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。

損益勘定職員数が減少したため、職員1人当たりの数値はいずれも増加している。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,611	3,483	3,216
職員1人当たり 有収水量 (m³)	457,866	436,901	401,726
職員1人当たり 営業収益 (円)	59,707,154	56,968,054	52,168,195
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	19	20	22

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	(単位：千円、%) 対前年度比較	
					増減額	増減率
資 産 合 計		16,541,562	16,725,237	16,877,411	△ 183,675	△ 1.1
固 定 資 産		15,744,742	15,997,275	16,085,726	△ 252,533	△ 1.6
流 動 資 産		796,819	727,962	791,685	68,857	9.5
負 債 合 計		9,891,219	10,095,052	10,203,758	△ 203,833	△ 2.0
固 定 負 債		5,621,838	5,813,388	5,796,109	△ 191,550	△ 3.3
流 動 負 債		693,820	608,895	568,334	84,925	13.9
繰 延 収 益		3,575,561	3,672,768	3,839,315	△ 97,207	△ 2.6
資 本 合 計		6,650,343	6,630,185	6,673,652	20,158	0.3
資 本 金		6,479,198	6,409,198	6,329,198	70,000	1.1
剰 余 金		171,145	220,987	344,454	△ 49,842	△ 22.6
資 本 剰 余 金		9,148	9,148	9,148	0	0.0
利 益 剰 余 金		161,997	211,839	335,306	△ 49,842	△ 23.5

① 資 産

資産合計は165億4,156万2千円で、前年度に比べ1億8,367万5千円(1.1%)減少している。これは流動資産が6,885万7千円(9.5%)増加したものの、固定資産が2億5,253万3千円(1.6%)減少したことによるものである。

② 負 債

負債合計は98億9,121万9千円で、前年度に比べ2億383万3千円(2.0%)減少している。これは流動負債が8,492万5千円(13.9%)増加したものの、固定負債が1億9,155万円(3.3%)、繰延収益が9,720万7千円(2.6%)それぞれ減少したことによるものである。

③ 資 本

資本合計は 66 億 5,034 万 3 千円で、前年度に比べ 2,015 万 8 千円 (0.3%) 増加している。これは利益剰余金が 4,984 万 2 千円 (23.5%) 減少したものの、資本金が 7,000 万円 (1.1%) 増加したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
						増減	増減率
水 道 料 金	調 定 額	現年度分	1,216,453	1,208,451	1,210,888	8,002	0.7
		過年度分	27,411	32,367	43,370	△ 4,956	△ 15.3
		計	1,243,863	1,240,817	1,254,258	3,046	0.2
	収 入 済 額	現年度分	1,202,308	1,191,465	1,190,365	10,843	0.9
		過年度分	17,632	21,441	31,377	△ 3,809	△ 17.8
		計	1,219,940	1,212,905	1,221,742	7,035	0.6
	不 納 欠 損 額		168	446	2	△ 278	△ 62.3
	未 収 金		23,756	27,466	32,517	△ 3,710	△ 13.5
	収 納 率		98.1	97.8	97.4	0.3	—

※金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は 2,375 万 6 千円で、前年度に比べ 371 万円 (13.5%) 減少している。

不納欠損額は 16 万 8 千円で、前年度に比べ 27 万 8 千円 (62.3%) 減少している。

(3) 企業債

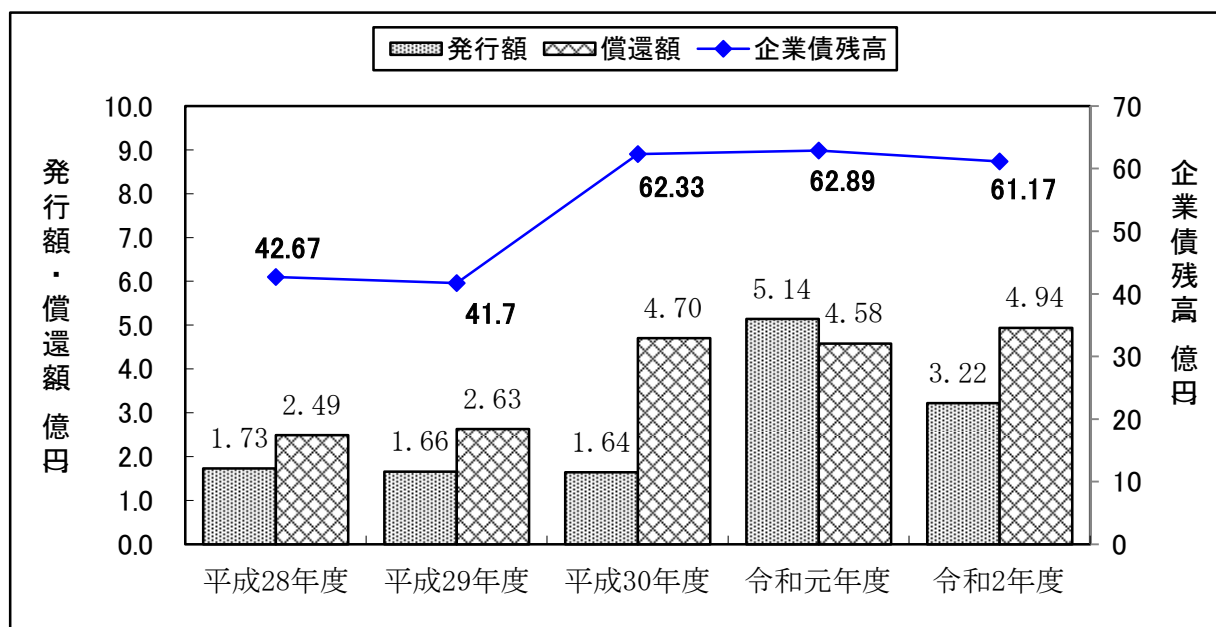
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 残高 (A)	令和2年度		令和元年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	6,117,673	322,800	494,523	6,289,395	△ 171,722

当年度中の企業債発行額は 3 億 2,280 万円、償還額は 4 億 9,452 万 3 千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ 1 億 7,172 万 2 千円減少し、当年度末残高は 61 億 1,767 万 3 千円となっている。

企業債残高等の推移



※小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	20,158	△ 43,467	63,625
減価償却費	742,021	751,947	△ 9,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 597	△ 528	△ 69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	383	3,021	△ 2,638
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,733	269	△ 2,002
長期前受金戻入額	△ 156,289	△ 162,650	6,361
資本費繰入収益	△ 155,251	△ 156,101	850
受取利息及び受取配当金	△ 66	△ 234	168
支払利息	93,004	101,963	△ 8,959
有形固定資産除却損	37,368	37,483	△ 115
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1,932	△ 1,932
未収金の増減額 (△は増加)	24,043	△ 16,492	40,535
未払金の増減額 (△は減少)	31,766	△ 9,984	41,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,019	△ 2,048	5,067
預り金の増減額 (△は減少)	34,894	8,536	26,358
利息及び配当金の受取額	66	234	△ 168
利息の支払額	△ 93,004	△ 101,963	8,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	579,780	411,917	167,863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 523,303	△ 696,868	173,565
有形固定資産の売却による収入	0	316	△ 316
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	55,530	44,098	11,432
一般会計からの繰入金による収入	155,251	156,101	△ 850
補助金等の返還による支出	0	△ 54,353	54,353
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	△ 4,454	△ 10,272	5,818
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	△ 213	47	△ 260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,188	△ 560,931	243,743
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	322,800	514,600	△ 191,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 494,523	△ 458,649	△ 35,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,723	55,951	△ 227,674
資金の増加額 (又は減少額)	90,869	△ 93,063	183,932
資金期首残高	664,083	757,146	△ 93,063
資金期末残高	754,953	664,083	90,869

※本表は間接法により作成している。

当年度の資金は9,086万9千円の増加となり、資金期末残高は7億5,495万3千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流 動 比 率	114.8	119.6	139.3	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	61.8	61.6	62.3	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	99.4	99.3	98.6	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は114.8%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は61.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.37	97.16	95.82	総収益／総費用×100
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	83.17	80.23	78.15	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	1.36	△ 2.92	△ 4.36	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	0.12	△ 0.26	△ 0.50	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.09	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。比率が100％を超える場合は利益、100％未満は損失となり、100％を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は101.37％で、前年度に比べ4.21ポイント向上している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100％以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は83.17％で、前年度に比べ2.94ポイント向上している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は1.36％で、前年度に比べ4.28ポイント向上している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.12％で、前年度に比べ0.38ポイント向上している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.07回で、前年度と同率である。

下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世 帯 数 (A)	世帯	33,353	33,438	33,363	△ 85	△ 0.3
	人 口 (B)	人	69,198	70,347	71,362	△ 1,149	△ 1.6
計画区域	世 帯 数 (C)	世帯	13,469	11,361	11,295	2,108	18.6
	人 口 (D)	人	27,083	23,198	23,501	3,885	16.7
接続数	世 帯 数 (E)	世帯	8,877	7,273	7,141	1,604	22.1
	人 口 (F)	人	18,080	15,060	15,063	3,020	20.1
接続率	行政区域(人口) F/B	%	26.1	21.4	21.1	4.7	—
	計画区域(世帯) E/C	%	65.9	64.0	63.2	1.9	—
	計画区域(人口) F/D	%	66.8	64.9	64.1	1.9	—
処理水量	総 量	m ³	3,755,489	3,603,283	3,481,205	152,206	4.2
	有 収 水 量	m ³	2,251,085	1,943,486	1,954,693	307,599	15.8
	有 収 率	%	59.9	53.9	56.1	6.0	—
汚 水 管 渠 延 長		m	161,880.0	113,216.6	111,142.1	48,663.4	43.0
職 員 数		人	12	8	8	4	50.0

佐伯市特定環境保全公共下水道事業が公営企業に移行し、佐伯市公共下水道事業会計との統合により佐伯市下水道事業会計としての決算となっており、数値等について前年度以前を佐伯市公共下水道事業の数値としていることから、比較して大幅な増加となっている。

なお、各々の事業情報は、セグメント情報として決算書注記に記載されている。

当年度末における計画区域内人口は27,083人で、前年度に比べ3,885人(16.7%)増加している。

当年度末における接続人口は18,080人で、前年度に比べ3,020人(20.1%)増加しており、計画区域内人口に対する接続率は66.8%で、前年度に比べ1.9ポイント向上している。

また、処理水量の総量は3,755,489 m³で、前年度に比べ152,206 m³(4.2%)増加している。有収水量は2,251,085 m³、有収率は59.9%で、前年度に比べ有収水量は307,599 m³(15.8%)増加、有収率は6.0ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 8 億 3380 万 9 千円で、主なものとして鶴望処理
 分区柵形地区枝線整備工事、駅前排水区雨水幹線整備工事、鶴望処理分区藤望地区
 ほか枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が 161,880.0m で前
 年度に比べ 48,663.4m 伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入		(単位：千円、%)		
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B / A)
下水道事業収益	1,263,012	1,261,667	△ 1,345	99.9
営 業 収 益	434,159	429,700	△ 4,459	99.0
営 業 外 収 益	828,852	831,544	2,692	100.3
特 別 利 益	1	423	422	42,300.0

支 出		(単位：千円、%)		
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B / A)
下水道事業費用	1,263,012	1,232,286	30,726	97.6
営 業 費 用	1,106,105	1,080,964	25,141	97.7
営 業 外 費 用	143,194	143,013	181	99.9
特 別 損 失	8,713	8,309	404	95.4
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

収益的収入は、予算額 12 億 6,301 万 2 千円に対し、決算額 12 億 6,166 万 7 千円
 で、収入率は 99.9% となっており、134 万 5 千円の減少となっている。これは主に
 営業収益が 445 万 9 千円減少したこと等によるものである。

収益的支出は、予算額 12 億 6,301 万 2 千円に対し、決算額 12 億 3,228 万 6 千円
 で、執行率は 97.6% となっており、3,072 万 6 千円の不用額が生じている。この主
 なものは営業費用の 2,514 万 1 千円である。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,356,501	1,114,235	△ 242,266	82.1	237,076
企 業 債	505,500	390,700	△ 114,800	77.3	109,400
出 資 金	215,000	215,000	0	100.0	0
国庫補助金	504,237	376,561	△ 127,676	74.7	127,676
県 交 付 金	10,623	10,623	0	100.0	0
負 担 金	109,173	109,383	210	100.2	0
基金繰入金	11,968	11,968	0	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,851,504	1,566,516	274,411	10,577	84.6
建設改良費	1,117,791	833,809	274,411	9,571	74.6
企業債償還金	722,075	722,073	0	2	100.0
投 資	10,638	10,634	0	4	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 13 億 5650 万 1 千円に対し、決算額 11 億 1,423 万 5 千円で収入率は 82.1%となっており、2 億 4,226 万 6 千円の減少となっている。これは国庫補助金が 1 億 2,767 万 6 千円、企業債が 1 億 1,480 万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 18 億 5,150 万 4 千円に対し、決算額 15 億 6,651 万 6 千円で執行率は 84.6%となっており、翌年度繰越額 2 億 7,441 万 1 千円を除くと 1,057 万 7 千円の不用額が生じている。この主なものは建設改良費 957 万 1 千円である。

なお、資本的収入決算額が資本的支出決算額に不足する額 4 億 5,228 万 1 千円は、次表「補填の状況」のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,938 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,439 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,850 万 5 千円で補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	29,380	29,380	0
過年度分損益勘定留保資金	134,395	134,395	0
当年度分損益勘定留保資金	464,703	288,505	176,198
合 計	628,479	452,281	176,198

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額 505,500,000 円

同 上 借 入 額 390,700,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額149,800,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額 200,000,000 円

同 上 最 高 借 入 額 0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職 員 給 与 費

予 算 額 97,520,000 円

同 上 決 算 額 94,674,656 円

(うち収益的支出49,290,291円、資本的支出45,384,365円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

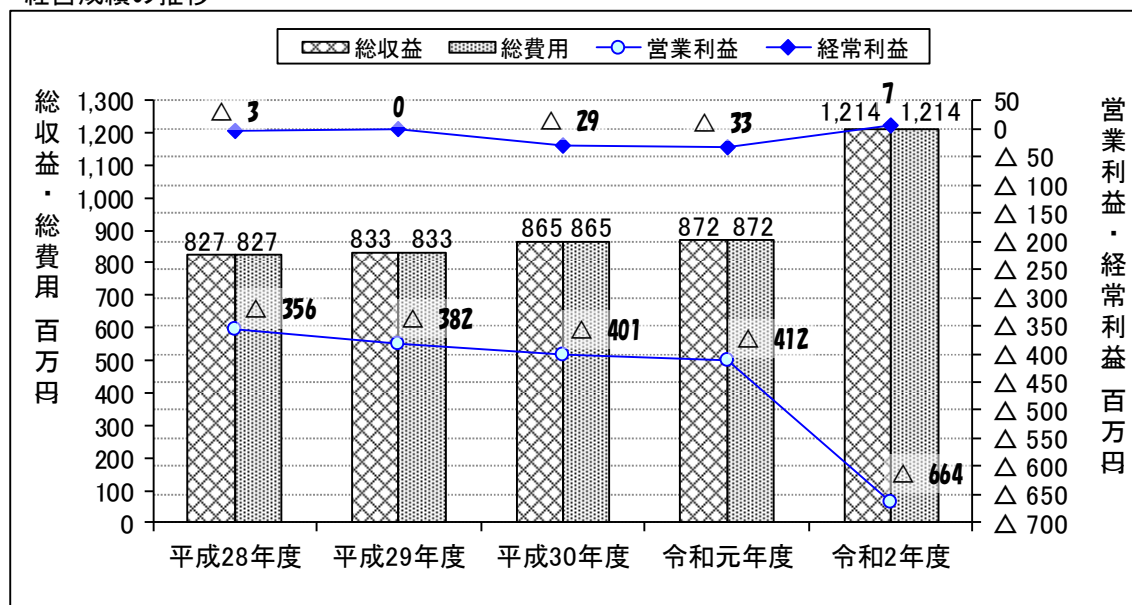
(1) 損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,214,110	100.0	872,369	100.0	341,741	39.2
営 業 収 益 ②	395,317	32.6	321,939	36.9	73,378	22.8
営 業 外 収 益 ③	818,382	67.4	516,497	59.2	301,885	58.4
特 別 利 益	411	0.0	33,932	3.9	△ 33,521	△ 98.8
総 費 用 ④	1,214,110	100.0	872,369	100.0	341,741	39.2
営 業 費 用 ⑤	1,060,206	87.3	734,845	84.2	325,361	44.3
営 業 外 費 用 ⑥	145,624	12.0	137,091	15.7	8,533	6.2
特 別 損 失	8,280	0.7	433	0.1	7,847	1,812.2
営 業 利 益 ②－⑤	△ 664,889		△ 412,906		△ 251,983	△ 61.0
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	7,869		△ 33,500		41,369	123.5
当 年 度 純 利 益 ①－④	0		0		0	—

経常利益は、786万9千円で、前年度に比べ4,136万9千円(123.5%)増加している。なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は0円で、前年度と同じである。

経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	328,463	27.1	285,649	32.7	287,283	33.2	42,814	15.0
	他会計負担金	66,854	5.5	36,290	4.2	30,705	3.6	30,564	84.2
	計	395,317	32.6	321,939	36.9	317,988	36.8	73,378	22.8
営業外収益	受取利息及び配当金	37	0.0	56	0.0	65	0.0	△ 19	△ 33.9
	他会計負担金	398,372	32.8	241,042	27.6	248,749	28.8	157,330	65.3
	他会計補助金	40,234	3.3	3,768	0.4	4,209	0.5	36,466	967.8
	長期前受金戻入	377,050	31.1	271,184	31.1	264,252	30.5	105,866	39.0
	雑収益	2,689	0.2	446	0.1	208	0.0	2,243	502.9
	計	818,382	67.4	516,497	59.2	517,483	59.8	301,885	58.4
特別利益	過年度損益修正益	411	0.0	288	0.0	0	0.0	123	42.7
	その他特別利益	0	0.0	33,644	3.9	29,685	3.4	△ 33,644	皆減
	計	411	0.0	33,932	3.9	29,685	3.4	△ 33,521	△ 98.8
合 計		1,214,110	100.0	872,369	100.0	865,156	100.0	341,741	39.2

※営業収益の「他会計負担金」は、平成30年度以前の「その他営業収益」から名称を変更したものである。

営業収益は3億9,531万7千円で、前年度と比べ7,337万8千円(22.8%)増加しており、営業外収益は8億1,838万2千円で、前年度と比べ3億188万5千円(58.4%)増加している。また、総収益は12億1,411万円で、前年度に比べ3億4,174万1千円(39.2%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	48,590	4.0	28,637	3.3	24,228	2.8	19,953	69.7
支 払 利 息	104,316	8.6	92,629	10.6	102,653	11.9	11,687	12.6
減 価 償 却 費	797,357	65.7	560,402	64.2	546,895	63.2	236,955	42.3
資 産 減 耗 費	5,699	0.5	6,003	0.7	0	0.0	△ 304	△ 5.1
修 繕 費	26,793	2.2	7,926	0.9	10,444	1.2	18,867	238.0
動 力 費	29,959	2.4	21,643	2.5	23,782	2.7	8,316	38.4
委 託 料	117,028	9.6	81,227	9.3	82,637	9.5	35,801	44.1
工 事 請 負 費	5,782	0.5	10,315	1.2	12,580	1.5	△ 4,533	△ 43.9
そ の 他	78,587	6.5	63,587	7.3	61,937	7.2	15,000	23.6
合 計	1,214,110	100.0	872,369	100.0	865,156	100.0	341,741	39.2

総費用は12億1,411万円で、前年度に比べ3億4,174万1千円(39.2%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価(1 m³当たり)は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率(%)
有 収 水 量 (m ³)	2,251,085	1,943,486	1,954,693	307,599	15.8
下 水 道 使 用 料 (円)	328,463,436	285,649,485	287,282,944	42,813,951	15.0
汚 水 処 理 費 (円)	375,750,667	319,518,861	322,723,480	56,231,806	17.6
使用料単価(A)(円)	145.91	146.98	146.97	△ 1.07	△ 0.7
汚水処理原価(B)(円)	166.92	164.41	165.10	2.51	1.5
差引利益(A-B)(円)	△ 21.01	△ 17.43	△ 18.13	△ 3.58	△ 20.5

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

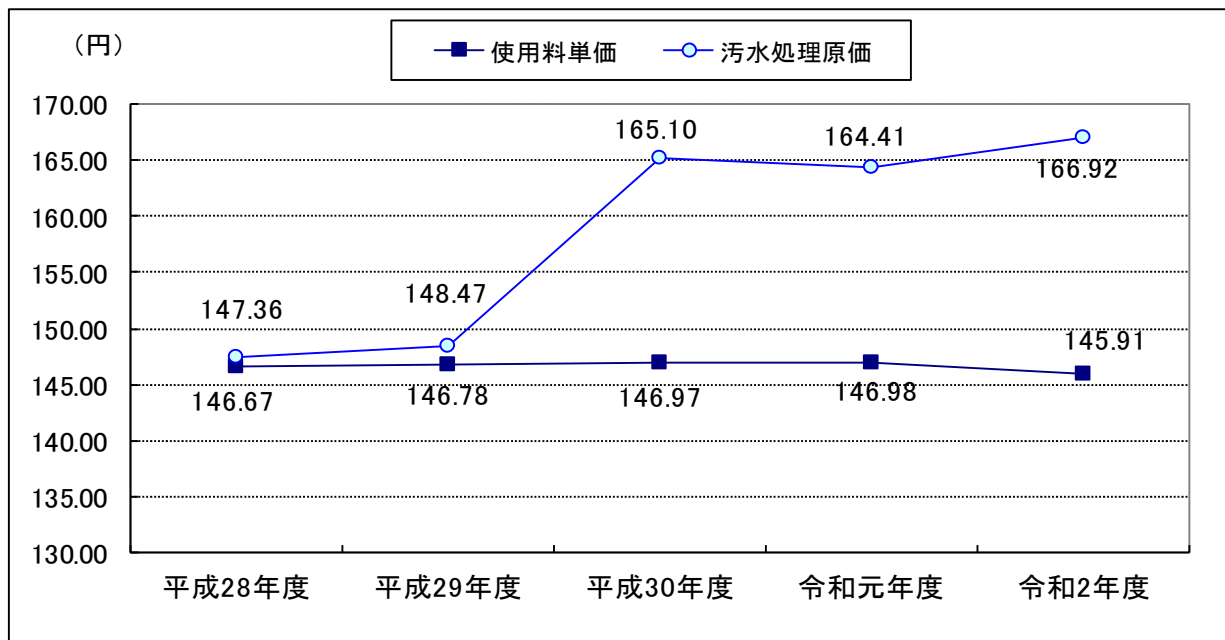
汚水処理原価＝汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)／有収水量

資本費＝汚水に係る(企業債利息+減価償却費)

有収水量1 m³当たりの使用料単価は145.91円、汚水処理原価は166.92円で、汚水処理原価が使用料単価を21.01円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 1.07 円減少し、汚水処理原価は 2.51 円増加している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	375,181	485,872	488,673
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,886	80,485	79,497
職員1人当たり処理区域内人口(人)	3,872	4,824	4,839
損益勘定職員数 (人)	6	4	4

※「損益勘定職員数」は、前年度の「平均損益勘定職員数」の表記を改めたものである。

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は 375,181 m³、営業収益は 6,588 万 6 千円、処理区域内人口は 3,872 人となっている。これらを前年度と比較すると、佐伯市特定環境保全公共下水道事業の統合により損益勘定職員数が増加したため、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに減少している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和2年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	25,631,252	19,386,594	19,143,165	6,244,658	32.2
固 定 資 産	24,985,496	18,792,704	18,441,566	6,192,792	33.0
流 動 資 産	645,756	593,889	701,599	51,867	8.7
負 債 合 計	20,659,592	15,995,676	15,922,407	4,663,916	29.2
固 定 負 債	6,519,716	5,315,327	5,402,410	1,204,389	22.7
流 動 負 債	764,966	563,872	672,158	201,094	35.7
繰 延 収 益	13,374,910	10,116,477	9,847,839	3,258,433	32.2
資 本 合 計	4,971,660	3,390,917	3,220,758	1,580,743	46.6
資 本 金	5,175,369	3,669,281	3,499,281	1,506,088	41.0
剰 余 金 合 計	△ 203,708	△ 278,363	△ 278,523	74,655	26.8
資 本 剰 余 金	382,374	307,719	307,559	74,655	24.3
欠 損 金	586,082	586,082	586,082	0	—
負 債 資 本 合 計	25,631,252	19,386,594	19,143,165	6,244,658	32.2

※資本科目の「欠損金」の表記について、欠損金額を「△」で表記していたが、決算書の貸借対照表の表記に合わせて「△」を削除した。

① 資産について

資産合計は 256 億 3,125 万 2 千円で、前年度に比べ 62 億 4,465 万 8 千円 (32.2%) 増加している。これは主に佐伯市特定環境保全公共下水道事業の統合により、同事業から固定資産、流動資産を受け入れしたためである。

② 負債について

負債合計は 206 億 5,959 万 2 千円で、佐伯市特定環境保全公共下水道事業の統合による同事業からの受け入れを主な要因として、前年度に比べ 46 億 6,391 万 6 千円 (29.2%) 増加している。

③ 資本について

資本合計は 49 億 7,166 万円で、そのうち佐伯市特定環境保全公共下水道事業の統合により繰入れた資本合計は、期首で 13 億 6,574 万 3 千円である。当年度期末資本合計は前年度期末資本合計に比べ 15 億 8,074 万 3 千円 (46.6%) 増加している。なお、欠損金は 5 億 8,608 万 2 千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	4,524	4,734	7,639	△ 210	△ 4.4
	過年度分	3,920	4,027	4,667	△ 107	△ 2.7
	計	8,444	8,762	12,306	△ 318	△ 3.6
受益者負担金	現年度分	132	73	1,149	59	80.8
	過年度分	212	1,149	44	△ 937	△ 81.5
	計	344	1,222	1,193	△ 878	△ 71.8
雑収益	現年度分	105	0	0	105	皆増
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	105	0	0	105	皆増
水道会計未収金		54,610	27,888	21,369	26,722	95.8
消費税及び地方消費税還付金		18,037	19,229	18,683	△ 1,192	△ 6.2
他会計繰入金		10,930	0	0	10,930	皆増
企業債		0	0	0	0	—
その他		0	0	30,926	0	—
合 計		92,470	57,101	84,477	35,369	61.9

未収金の合計は9,247万円で、前年度に比べ3,536万9千円(61.9%)増加している。これは主に水道会計未収金が2,672万2千円(95.8%)増加したこと等によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が452万4千円で前年度に比べ21万円(4.4%)減少するとともに、過年度分が392万円で前年度に比べ10万7千円(2.7%)減少し、合計では844万4千円となっており、前年度に比べ31万8千円(3.6%)減少している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が13万2千円で前年度に比べ5万9千円(80.8%)増加しているが、過年度分は21万2千円で前年度に比べ93万7千円(81.5%)減少し、合計では34万4千円となっており、前年度に比べ87万8千円(71.8%)減少している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
下水道使用料	件 数	11	16	17	△ 5	△ 31.3
	金 額	67	85	233	△ 18	△ 21.2
受益者負担金	件 数	3	0	1	3	皆増
	金 額	45	0	38	45	皆増

下水道使用料の不納欠損処分は、11 件で6 万7 千円となっている。これは前年度に比べ件数は5 件、金額は1 万8 千円（21.2%）それぞれ減少している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、前年度から皆増となり3 件で4 万5 千円となっている。

不納欠損処分の原因は、全て時効到来である。

(3) 企業債

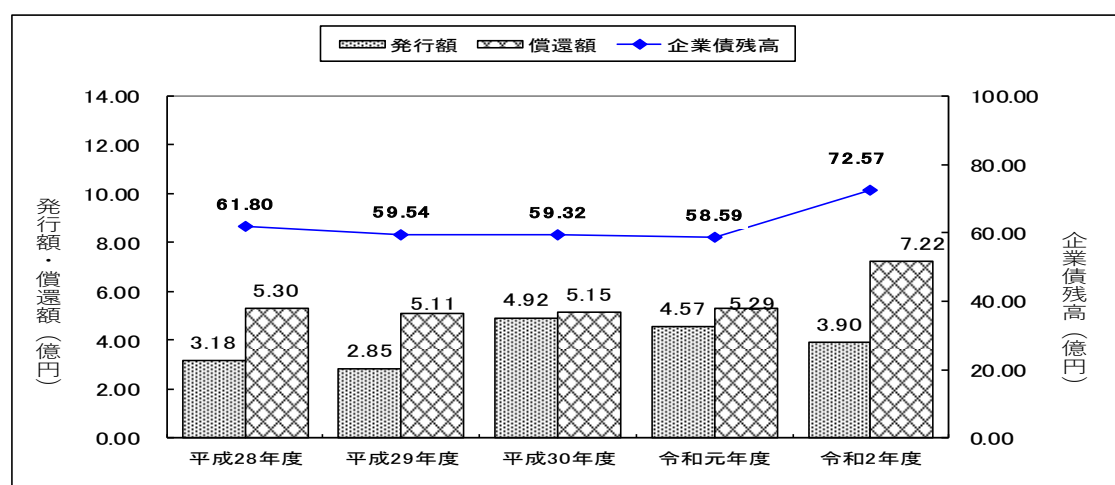
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業区分	令和2年度末 残高 (A)	令和2年度		令和元年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	5,706,027	390,700	544,583	5,859,910	△ 153,883
特定環境保全公共下水道事業	1,551,463	0	177,490	1,728,953	△ 177,490
合 計	7,257,490	390,700	722,073	7,588,863	△ 331,373

当年度末における企業債残高は72 億5,749 万円で、前年度に比べ3 億3,137 万3 千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	797,357	560,402	236,955
長期前受金戻入	△ 377,050	△ 271,184	△ 105,866
支払利息	104,316	92,629	11,687
受取利息及び配当金	△ 37	△ 56	19
固定資産除却損	5,699	6,003	△ 304
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,447	26,224	△ 53,671
未払金の増減額（△は減少）	3,329	△ 113,114	116,443
引当金の増減額（△は減少）	2,715	967	1,748
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,986	△ 11,310	7,324
支払利息	△ 104,316	△ 92,629	△ 11,687
受取利息及び配当金	37	56	△ 19
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,617	197,987	202,630
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 765,731	△ 927,687	161,956
負担金等による収入	496,567	582,196	△ 85,629
基金の造成による支出	△ 10,634	△ 4,805	△ 5,829
償還基金繰入金による収入	11,968	6,379	5,589
未収金の増減額（△は増加）	0	1,151	△ 1,151
補助金等の返還による支出	0	△ 33,644	33,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,830	△ 376,409	108,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,700	457,500	△ 66,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 722,073	△ 529,722	△ 192,351
他会計からの出資による収入	215,000	170,000	45,000
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,373	97,778	△ 214,151
資金の増加額（又は減少額）	16,414	△ 80,643	97,057
資金期首残高	537,510	618,154	△ 80,644
資金期末残高	553,924	537,510	16,414

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億61万7千円で、前年度に比べ2億263万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億6,783万円で、前年度に比べ1億857万9千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億1,637万3千円で、前年度に比べ2億1,415万1千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は1,641万4千円の増加となり、資金期末残高は5億5,392万4千円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流 動 比 率	84.4	105.3	104.4	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	71.6	69.7	68.3	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.5	99.8	99.8	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200％以上である。当年度は84.4％で、前年度に比べて20.9ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は71.6％で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。当年度は100.5％で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
総収益対総費用比率 (%)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率 (%)	37.29	43.81	44.19	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率 (%)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00%で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は37.29%で、前年度に比べ6.52ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。